# KAKAKUCOM Report 2022-2023

株式会社カカクコム

kakaku.com

# 一人ひとりの生活に寄り添い、日々の暮らしを豊かに

株式会社カカクコム

# 目次


## イントロダクション

会長メッセージ 03
社長メッセージ 04
沿革 05
連結子会社・従業員数 07
連結業績・連結従業員数 推移 08
事業概要 09

## 経営戦略 10

## 株主の状況、還元等 11

## コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 12
取締役会の実効性に関する分析・評価/取締役会及び監査役会の構成 13
監査体制及び内部統制について/役員報酬について 16
政策保有株式に関する考え方/コンプライアンス及び情報開示体制/株主及び投資家とのコミュニケーションについて 17
リスクマネジメント体制/中長期的なリスクの特定と評価/リスクカルチャーの醸成 18

## M&A・アライアンス・研究開発 19

## 事業：価格.com

概要 22
主要コンテンツ/事業概要/ビジネスモデル 23
トピックス 24
アクセス数/売上推移/今後の展望・取り組み 25

## 事業：食べログ

概要 26
主要コンテンツ/事業概要/ビジネスモデル 27
トピックス 28
アクセス数/売上推移 30
今後の展望・取り組み 31
口コミ・ランキングについての取り組み 32

## 事業：求人ボックス

概要 33
主要コンテンツ/事業概要/ビジネスモデル 34
トピックス 35
売上推移/今後の展望・取り組み/おとり広告その他の適切でない求人広告に関する対応（例） 37

## 事業：新興メディア・ソリューション/ファイナンス

不動産（スマイティ） 38
旅行・移動（LCL、タイムデザイン、icotto、フォートラベル） 39
趣味・娯楽（キナリノ、Pathee、エイガ・ドット・コム、webCG） 41
ファイナンス（カカクコム・インシュアランス） 44

## 情報セキュリティ 45

## 人事労務

多様性の確保/女性雇用・女性管理職 48
障がい者雇用/働き方改革法案への対応/労働安全衛生 49
人材育成・評価制度 50
育児休業・時短、介護休暇、子育て支援などの環境整備 51

## サステナビリティ

サステナビリティ課題についての全体的な考え 52
取組み体制/マテリアリティ 53

### 具体的な取り組み：環境

気候変動対応 54
環境保全に関する情報発信・提供/自然資源の保護 55

### 具体的な取り組み：社会

人材の育成 56
働きやすい社会への貢献 57
地域・観光に関する情報の発信・提供/災害復興支援/音楽・文化発展支援 58

### 具体的な取り組み：経済

安全なサービス提供 59
技術発展支援 60
トピック 61

# 会長メッセージ

取締役会長
**林 郁**

当社は、祖業の購買支援サイト「価格.com」からレストラン検索・予約サイト「食べログ」、そして新興の各種メディア、ソリューション、ファイナンスなどのサービス群まで、日々の生活を便利に、そして豊かにすることを目指して事業拡大を行い、日本におけるインターネットメディア/サービスの発展の一翼を担ってきました。

創業から26年の間で、インターネットの世界は、発信される情報を受動的に見る場から、ソーシャルメディアの普及とともに、誰もが情報や意見を発信できる双方向コミュニケーションの場へと進化しました。そして近年、Generative AIをはじめとする人工知能（AI）の進化、Blockchainを用いた新たな社会アーキテクチャの設計、Beyond 5G/6Gなどの新たな無線通信技術の開発など、デジタル技術の発展により、ライフスタイルに変化が起きようとしています。

当社はこうした動向を予見し、AIやBlockchainを活用した事業展開を見据えた取り組みを進めてまいりました。2016年に発足したオープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」（https://www.dglab.com）においては、AIやBlockchainを活用した事業のPoC（概念実証）を行うプロジェクトを、デジタルガレージ、KDDI及び当社の3社がコアメンバーとして展開し、また、2010年にデジタルガレージと共催で設立した日本で最初のスタートアップ支援プログラム「Open Network Lab」（https://onlab.jp）においては、AIやBlockchainを活用した事業を含め、現在まで150以上の新規事業育成を行なってきました。

現在は、これらの取り組みで得られた経験や効果検証結果などをベースに、デジタルガレージの知見や海外ネットワークを活用し、Generative AIなどの先端技術を用いた事業を共同で展開しています。「食べログ」における、日本初となるChatGPTプラグインの提供、ネット予約が可能なお店を簡単に検索できる機能の提供も、こうした共同展開の一環です。さらには、デジタルガレージのサンフランシスコ支社と連携し、Generative AIのスタートアップ支援活動を準備中です。当社独自の膨大なデータベースとこれらの先進的な技術を融合させることで、これからも生活者のニーズに応え、新たな価値を提供するメディアやサービス事業に進化させていきます。

また、近年では、気候、自然環境、生物多様性などの地球環境と、健康、働き方、ジェンダーなどの社会環境がそれぞれ長期的に良好な状態に保たれることによって、今ある生活も、これからの世代の生活も豊かであり続けることへの関心が高まっています。当社も、単に消費を促すということではなく、リサイクルやリユースなど地球環境に配慮したものの選び方や、サステナビリティへの貢献という新たな社会的貢献を意識しながら、これからもみなさまの生活の役に立つメディアやサービス事業を進めていきます。

引き続きカカクコムグループを宜しくお願いいたします。

# 社長メッセージ

代表取締役社長
**畑 彰之介**

当社は1997年の創業以来、インターネットサービスを展開し、ショッピングやグルメ、旅行、映画、不動産、仕事探しなど、生活のさまざまな場面において、日々の暮らしに役立つ情報を、より多く、より分かりやすく提供することを目指して事業領域を拡大してまいりました。

## カカクコムグループが事業を通じて提供する価値

技術の進化、情報産業の進化に伴い、情報が世にあふれている今の時代。かつて私たちが苦労をして製品の値段を調べていた頃よりも簡単に情報が手に入るようになりました。しかしながら、それらの情報は断片的であり、膨大であり、分かりにくいものも多く、参考になる情報を選び取ることは困難です。

当社は、製品やサービスに関わる情報を、公平中立な立場において、事業者と利用者の双方から集め、分かりやすく整理して提供しております。さまざまな商品やサービスを選ぶときの参考になるように当社が提供しているこうした情報には、専門サイトならではの信頼できる情報としての独自の価値があり、これを提供し続けることは当社にとって重要なテーマであり、社会における役割であると考えています。そして、その役割を担い続けることによって事業の成功や会社としての成長があるものと確信しています。

## 事業の継続を支えるのは人

こうした役割への取り組みや事業の継続は、企業文化に賛同してくれる多様な人材が集まっていること、一人ひとりの能力が最大限に発揮されることに支えられています。個人のノウハウやスキルの集合体、つまり人が財産の会社であるからです。当社は、人材の採用と育成、また多様な人材が活躍できる環境の整備や組織作り、モチベーションの維持を重要と考えています。会社の規模や事業のステージに応じて、会社の仕組み、育成のあり方、働く環境について正解は何かを日々考え、成長のための努力や改善を積み重ねています。

現在もそしてこれからも、一人ひとりの生活に寄り添い、日々の暮らしが豊かになるような、価値あるサービスを提供するためにグループ一丸となって取り組みを続けることで、社会とそしてカカクコムグループのサステナブルな発展を実現できればと考えております。

これからも皆様のご期待にお応えできるような事業展開を行ってまいります。引き続きカカクコムグループを宜しくお願いいたします。

# 沿革

**1997年４月に創業、1997年５月にウェブサイト「価格.com」を創設し価格情報提供サービスを開始した後、1997年12月に当社は設立されました。**

## 組織の沿革

| | |
|---|---|
| 1997年 12月 | ㈲コアプライス設立 |
| 1999年 12月 | 本社を東京都台東区に移転 |
| 2000年 5月 | ㈲コアプライスから㈱カカクコムへ組織及び商号変更 |
| 2000年 9月 | 本社を東京都台東区内で移転 |
| 2001年 3月 | 子会社（議決権所有割合100%）として㈲コアプライス（現・㈱カカクコム・インシュアランス）を設立 |
| 2002年 6月 | ㈱デジタルガレージの資本参加を受ける |
| 2002年 7月 | ㈱デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる |
| 2003年10月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |
| 2004年 6月 | 本社を東京都文京区に移転 |
| 2005年 1月 | フォートラベル㈱を株式取得及び株式交換により完全子会社化 |
| 2005年 3月 | 東京証券取引所市場第一部へ市場変更 |
| 2007年 4月 | ㈱エイガ・ドット・コムを株式取得により子会社化 |
| 2009年 5月 | ㈱デジタルガレージが保有する当社株式の一部をカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱へ譲渡完了。㈱デジタルガレージ及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の持分法適用関連会社となる |
| 2010年 6月 | 本社を東京都渋谷区に移転 |
| 2011年 11月 | 関西支社を大阪市北区に開設 |
| 2012年 5月 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱が保有する当社株式の一部を㈱電通（現・㈱電通グループ）へ譲渡完了 |
| 2012年 6月 | ㈱電通（現・㈱電通グループ）の持分法適用関連会社となる |
| 2014年 3月 | ㈱タイムデザインを株式取得により子会社化 |
| 2015年 2月 | ㈱webCGを株式取得により子会社化 |
| 2018年 1月 | ㈱LCLを株式取得により子会社化 |
| 2018年 2月 | ㈱ガイエを株式取得により子会社化（2023年8月に全株式を譲渡） |
| 2018年 7月 | 九州支社を福岡市博多区に開設 |
| 2018年 8月 | ㈱電通（現・㈱電通グループ）が保有する当社株式をKDDI㈱へ譲渡完了 |
| 2018年10月 | KDDI㈱の持分法適用関連会社となる |
| 2020年 1月 | 渋谷オフィスを東京都渋谷区に開設 |
| 2021年 9月 | フォートラベル㈱を吸収合併 |
| 2022年 4月 | 東京証券取引所プライム市場へ区分移行 |
| 2022年10月 | ㈱Patheeを株式取得により子会社化 |

# 沿革

## サービスの沿革

- 1997年 5月　価格.comの前身となる「￥CORE PRICE￥（コアプライス）」開設
- 2000年 3月　「￥CORE PRICE￥（コアプライス）」の名称を「￥パソコン価格情報￥」を経て「価格.com」に変更
- 2005年 1月　旅行のクチコミと比較サイト「フォートラベル」を運営するフォートラベル㈱がグループに加わる
- 2005年 3月　レストラン検索・予約サイト「食べログ」開設
- 2005年 4月　総合保険比較サイト「価格.com保険」を運営する㈱カカクコム・インシュアランス設立
- 2007年 4月　総合映画情報サイト「映画.com」を運営する㈱エイガ・ドット・コムがグループに加わる
- 2008年 8月　不動産住宅情報サイト「スマイティ」開設
- 2014年 3月　「ダイナミックパッケージ予約プラットフォーム」を提供する㈱タイムデザインがグループに加わる
- 2014年 6月　ライフスタイルメディア「キナリノ」開設
- 2015年 2月　クルマ好きのための情報サイト「webCG」を運営する㈱webCGがグループに加わる
- 2015年10月　求人情報の一括検索サイト「求人ボックス」開設
- 2016年１月　宿泊旅行の情報メディア「icotto」開設
- 2018年 1月　全国の高速バス・夜行バス、バスツアーの料金比較サイト「バス比較なび」、国内移動・海外航空券の最安値比較サイト「格安移動」及び「高速バス・バスツアーのお役立ち情報メディア「バスとりっぷ」を運営する㈱LCLがグループに加わる
- 2018年 2月　映画等のデジタルプロモーションエージェンシーである㈱ガイエがグループに加わる（2023年8月に株式譲渡に伴いグループ外へ）
- 2022年10月　実店舗の情報サイト「Pathee.com」、小売店向け販促サービス「STORECAST」を運営する㈱Patheeがグループに加わる

# 連結子会社・従業員数

## 連結子会社（2023年3月時点）

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合（%） |
|---|---|---|---|---|
| ㈱カカクコム・インシュアランス(注)1 | 東京都港区 | 105 | 保険代理店業務 | 100.0 |
| ㈱エイガ・ドット・コム | 東京都千代田区 | 26 | 総合映画情報サイト『映画.com』運営等 | 70.0 |
| ㈱タイムデザイン(注)1 | 東京都渋谷区 | 307 | ダイナミックパッケージ事業 | 85.5 |
| ㈱webCG | 東京都渋谷区 | 10 | 自動車専門サイト『webCG』『mobileCG』の運営等 | 66.5 |
| Time Design International Pte. Ltd.(注)2 | シンガポール | 323,835米ドル | ダイナミックパッケージ事業 | 85.5（85.5） |
| ㈱LCL | 東京都渋谷区 | 50 | 高速バス比較サイト『バス比較なび』の運営等 | 100.0 |
| ㈱ガイエ(注)1、4 | 東京都千代田区 | 100 | 映画コンテンツ・ウェブサイト制作等 | 100.0 |
| ㈱Pathee(注)1、3 | 東京都渋谷区 | 100 | お買い物スポット情報サイト『Pathee』及び小売店向けデジタル販促ツール『STORECAST』の運営 | 77.9 |
| その他2社 | | | | |

注 1. 特定子会社に該当しております。 2. 議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数です。 3. 2022年10月3日付で㈱Patheeを連結の対象に含めております。 4. 2023年8月1日付で㈱ガイエの全株式を譲渡し連結の対象外となっております。

参考 持分法適用会社、その他の関係会社の状況は有価証券報告書をご参照ください。（事業年度 第26期）「第一部【企業情報】第1【企業の概況】4【関係会社の状況】（2）及び（3）」

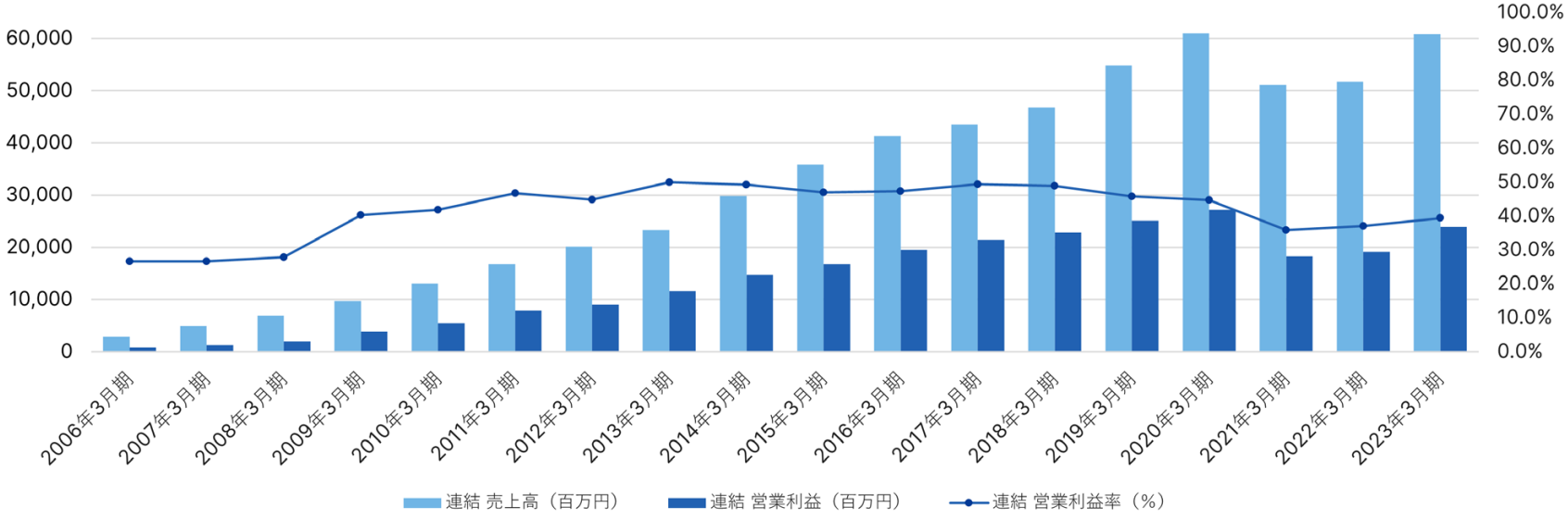
## 従業員数（2023年3月時点）

| セグメントの名称 | 従業員数（連結）単位：名 | | 従業員数（単体）単位：名 | |
|---|---|---|---|---|
| インターネット・メディア事業 | 1,238 | （267） | 1,059 | （238） |
| ファイナンス事業 | 123 | （23） | — | |
| 合計 | 1,361 | （290） | 1,059 | （238） |

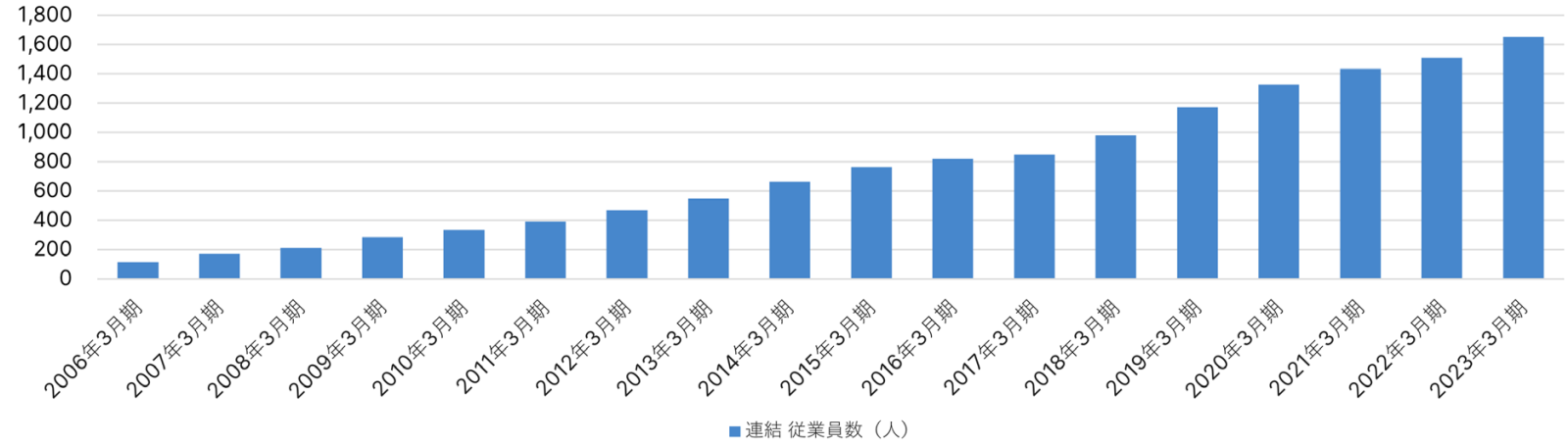
注 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（　）にて外数で記載

# 連結業績・連結従業員数 推移

## 連結業績 ※2016年3月期までJGAAP、2017年3月期分よりIFRS




## 連結従業員数



# 事業概要

カカクコムグループは、当社、連結子会社9社*及び持分法適用会社1社で構成されており、1997年の創業当時からサービスを提供している購買支援サイト「価格.com」をはじめ、レストラン検索・予約サイト「食べログ」、求人情報の一括検索サイト「求人ボックス」など、幅広い領域においてサービスを展開しております。

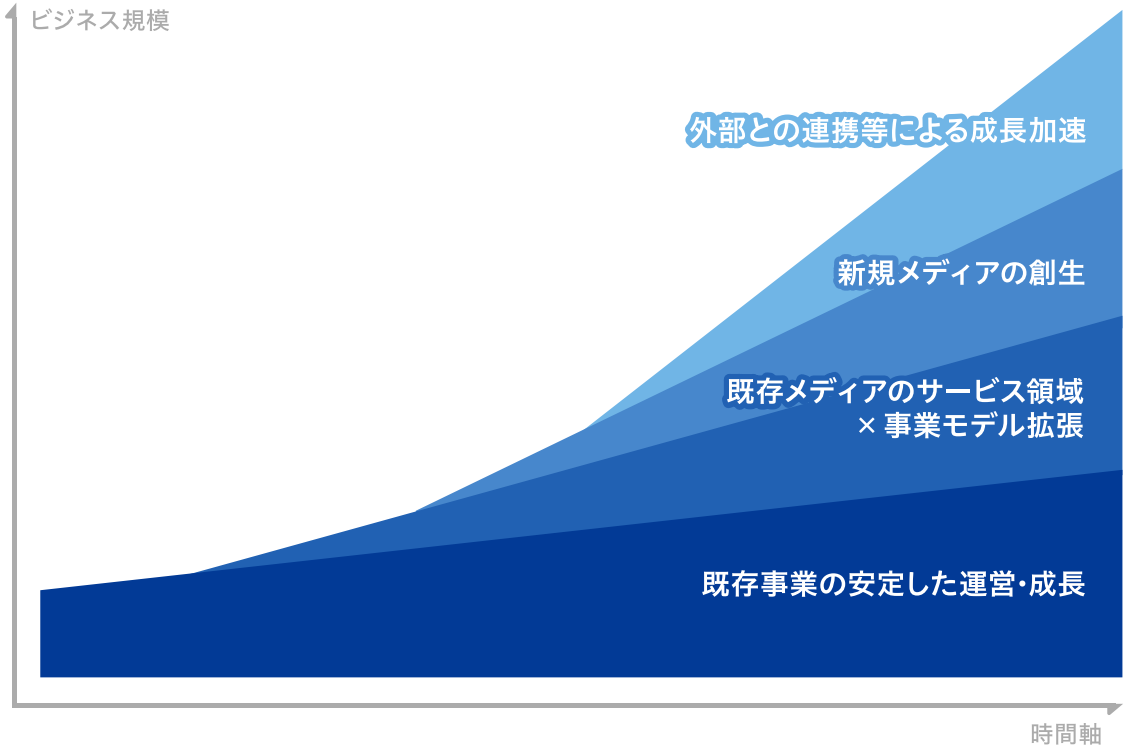
＊2023年8月1日付にて㈱ガイエの全株式を譲渡し、連結子会社は9社となっております。

各サービスの詳細は、22ページから44ページまでをご参照ください。

# 経営戦略

## 事業方針・成長イメージ

当社は、価格.comや食べログにおいてはそれぞれの領域で地位を確立するとともに、求人ボックスやスマイティなどの新興メディアも拡大させてまいりました。また、ダイナミックパッケージ予約プラットフォームを展開する㈱タイムデザインや全国の高速バス・夜行バス、バスツアーの料金比較サイトを運営する㈱LCL、お買い物スポット情報サイトを運営する㈱Patheeのように、当社グループに加えた子会社もございます。今後も、既存事業の安定した運営、成長はもちろんのこと、既存メディアのサービス領域における事業モデルの拡張、新規サービスの創出や外部との提携を通じて成長を続けてまいります。




## 今後の新たな展開

価格.com、食べログに続く第3の柱として求人ボックスなどの事業を成長させていくと同時に、社内リソース、ノウハウを活用した新規事業の立ち上げや、テクノロジーやサービスのトレンドを見据えた新規サービスの展開を目指します。

# 株主の状況、還元等

## 株式の状況

当社の2023年3月31日現在における発行済株式総数は201,763,000株であり、その所有者別の状況に関しては以下のとおりです。

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 33 | 39 | 58 | 368 | 44 | 9,184 | 9,726 | - |
| 所有株式数（単元） | - | 351,610 | 68,666 | 766,635 | 742,204 | 223 | 88,025 | 2,017,363 | 26,700 |
| 所有株式数の割合（%） | - | 17.43 | 3.40 | 38.00 | 36.79 | 0.01 | 4.36 | 100.00 | - |

注 自己株式659,087株は、「個人その他」に6,590単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

## 大株主の状況

当社の2023年3月31日現在における大株主の状況は、以下のとおりです。

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 株式会社デジタルガレージ | 40,917,700 | 20.35% |
| KDDI株式会社 | 35,016,000 | 17.41% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 24,124,200 | 12.00% |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 7,563,200 | 3.76% |
| ビーエヌワイエム アズ エージーテイ クライアンツ ノン トリーティー ジャスデツク | 3,383,837 | 1.68% |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 3,166,019 | 1.57% |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 | 2,715,862 | 1.35% |
| RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT | 2,676,934 | 1.33% |
| JPモルガン証券株式会社 | 2,655,230 | 1.32% |
| ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 | 2,520,100 | 1.25% |

注 持株比率は、自己株式（659,087株）を控除して計算しております。

## 株主還元の方針

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、既存事業の運営及び成長投資に必要な資金を手元に残し過剰な内部留保は株主の皆様へ還元するという方針に則り、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案し、配当（年2回）及び自己株式の取得（機動的）を行っております。配当、自己株式取得及び消却の実績は以下のとおりです。

### 配当

| | 中間配当 | 期末配当 | 配当性向（連結） |
|---|---|---|---|
| 2018年3月期 | 16円 | 16円 | 43.3% |
| 2019年3月期 | 18円 | 18円 | 45.2% |
| 2020年3月期 | 20円 | 20円 | 45.3% |
| 2021年3月期 | 20円 | 20円 | 70.0% |
| 2022年3月期 | 20円 | 20円 | 57.4% |
| 2023年3月期 | 20円 | 20円 | 50.4% |

### 自己株式の取得

| | 取得株式数 | 取得価額 |
|---|---|---|
| 2018年3月期 | 6,864,300株 | 10,779,644,437円 |
| 2019年3月期 | 1,355,000株 | 2,999,825,596円 |
| 2020年3月期 | 2,856,500株 | 7,999,928,776円 |
| 2022年3月期 | 1,423,800株 | 4,999,800,476円 |
| 2023年3月期 | 3,518,200株 | 7,999,914,791円 |

※2021年3月期につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により先行きが不透明であり、実施を見送りました。

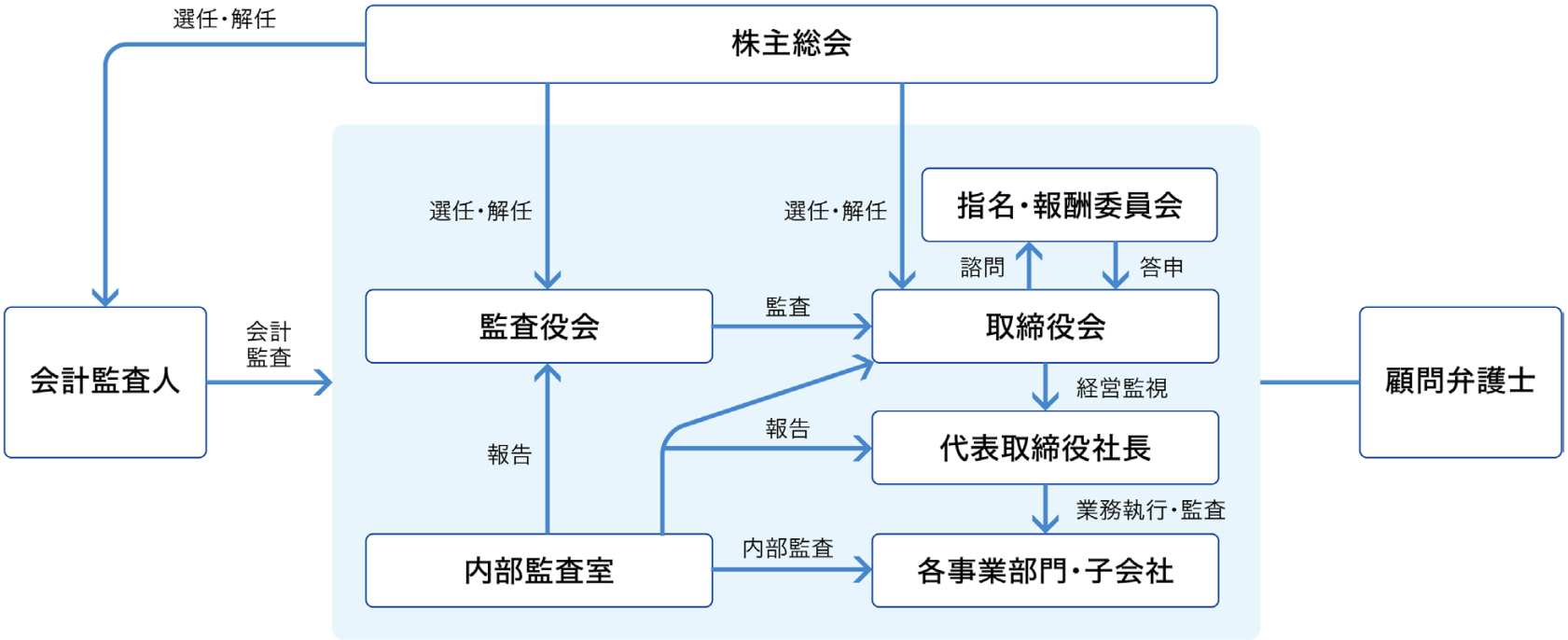
### 自己株式の消却

| | 消却株式数 |
|---|---|
| 2018年3月期 | 7,555,100株 |
| 2019年3月期 | 1,100,000株 |
| 2020年3月期 | 2,800,000株 |
| 2022年3月期 | 1,423,800株 |
| 2023年3月期 | 3,518,200株 |

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべきであり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そしてその達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実を図ることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、今後も社会環境の変化や、法令等の施行・改定に応じてコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために必要な見直しを行っていく方針です。




参考 CG報告書「Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報　1.基本的な考え方」
https://corporate.kakaku.com/wordpress/wp-content/uploads/2023/06/Corporate_Governance_Report_20230630_J.pdf
コーポレートサイト
https://corporate.kakaku.com/company/governance

## 取締役会の実効性に関する分析・評価

当社は、取締役会の実効性の維持・向上を目的として、年に一度、取締役会全体の実効性について自己評価を行い、その結果の概要を開示しております。2023年3月期につきましても、社外役員を含む全取締役及び監査役を対象に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その集計結果に基づき取締役会にて共有、今後に向けた課題認識をいたしました。2023年3月期におきましては、主に以下の事項について、改善のための建設的な意見が提示されました。

- **事業の中長期的な成長戦略**
- **サクセッションプランや管理職等の人材の多様性・育成方針に関する議論**
- **外的リスクに対する対応**
- **サステナビリティに関する取り組み**
- **独立社外役員同士のコミュニケーション**
- **投資家との対話等**

参考 CG報告書 「I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性の分析・評価・開示】」

## 取締役会及び監査役会の構成

### 取締役会及び監査役会におけるスキル・多様性について

当社の取締役会は、バランス・多様性のとれた体制を維持することを基本方針としたうえで、各事業分野及び経営者出身の社内取締役と、多様なステークホルダーの視点から成長戦略やガバナンスについて問題提起のできる複数の社外取締役で構成され、監査役会は、財務・会計、法律の専門知識を有する監査役により構成されております。

参考 CG報告書 「I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【補充原則4-11-1 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方】」

### 独立社外取締役の独立性基準

株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件に加え、会社や取締役との関係等を勘案して独立性に問題のないこと、経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有していること等を勘案し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を独立取締役に指定しております。

参考 CG報告書 「I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則4-9 独立社外取締役の独立性基準】」
CG報告書 「II経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 1.機関構成・組織運営等に係る事項 【独立役員関係】 その他独立役員に関する事項」

### 取締役会の諮問機関

当社は、独立社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を設けており、経営陣幹部・取締役の指名・報酬について取締役会に提言・助言を行う事で、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図っております。

| | 指名・報酬委員会 |
|---|---|
| 構成<br>(2023年3月時点) | 畑 彰之介(委員長/代表取締役)<br>加藤 智治(独立社外取締役)<br>宮島 和美(独立社外取締役)<br>木下 雅之(独立社外取締役) |
| 主な討議テーマ<br>(2023年3月期) | • 取締役候補者及び取締役会の体制について<br>• 取締役の報酬内容及び制度について<br>• 後継者計画や幹部社員の登用について |

参考 CG報告書 「I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【補充原則4-10-1 任意の諮問委員会設置】」

## 取締役

### 取締役会長
### 林 郁

1995年 8月 ㈱デジタルガレージ設立 代表取締役
2002年 7月 当社代表取締役会長
2003年 6月 当社取締役会長（現任）
2015年10月 econtext Asia Limited Director President and Chairman（現任）
2016年 7月 Digital Garage US, Inc. Director Chairman and CEO（現任）
2016年 9月 ㈱BI.Garage代表取締役会長兼CEO（現任）
2016年 9月 ㈱デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO（現任）
2017年 5月 ㈱DGインキュベーション（現㈱DGベンチャーズ）代表取締役会長兼社長（現任）
2021年 6月 ㈱DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役会長CEO（現任）
2021年 6月 ㈱DGインキュベーション代表取締役会長兼社長（現任）

### 代表取締役社長 社長執行役員
### 畑 彰之介

1999年 4月 日本たばこ産業㈱入社
2001年12月 当社入社
2003年 4月 当社営業部長
2005年 7月 当社執行役員第三事業部長
2006年 6月 当社取締役プロダクト本部長
2007年 4月 ㈱エイガ・ドット・コム取締役（現任）
2009年 4月 当社取締役営業本部長
2010年 4月 当社取締役事業推進本部長
2014年 4月 当社取締役事業開発部長
2015年 4月 当社取締役
2016年 6月 当社代表取締役社長
2017年 6月 ㈱タイムデザイン取締役（現任）
2018年 1月 ㈱LCL取締役（現任）
2019年 7月 当社代表取締役社長執行役員
2022年10月 ㈱Pathee取締役（現任）
2023年 7月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）

### 取締役副社長執行役員
### 村上 敦浩

1998年 5月 アンダーセンコンサルティング㈱（現 アクセンチュア㈱）入社
2002年10月 ㈱アロウズコンサルティング（現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱）入社
2004年10月 当社入社
2006年 5月 当社事業開発部CGM推進室長
2008年 5月 当社事業開発本部副本部長
2009年 4月 当社執行役員食ベログ本部長
2011年 6月 当社上席執行役員食ベログ本部長
2012年 6月 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長
2013年 4月 当社取締役新規事業準備室長
2014年 8月 弁護士ドットコム㈱社外取締役（現任）
2015年 4月 当社取締役
2019年 7月 当社取締役執行役員
2021年 6月 ㈱エイガ・ドット・コム取締役（現任）
2023年 7月 当社取締役副社長執行役員（現任）

### 取締役専務執行役員
### 結城 晋吾

1999年 4月 伊藤忠テクノサイエンス㈱（現 伊藤忠テクノソリューションズ㈱）入社
2004年 3月 当社入社
2005年 7月 当社第一事業部長
2006年 5月 当社執行役員ブランドマーケティング部長
2008年 6月 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長
2010年 6月 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長
2013年 4月 当社取締役
2017年 6月 ㈱カカクコム・インシュアランス代表取締役社長（現任）
2019年 7月 当社取締役執行役員
2022年10月 ㈱Pathee取締役（現任）
2023年 7月 当社取締役専務執行役員（現任）

### 取締役執行役員人事総務本部長
### 宮崎 加奈子

2002年 4月 アクセンチュア㈱入社
2005年 1月 ㈱グランドール（現 ㈱グランドールインターナショナル）入社
2008年 8月 ㈱セドナ入社
2010年10月 当社入社
2013年 4月 当社食ベログ本部オンライン予約事業部長
2014年 4月 当社食ベログ本部飲食店事業部長
2015年 4月 当社執行役員メディア企画本部長兼メディア企画本部価格.com事業部長
2016年 4月 当社執行役員メディア企画本部長
2017年 4月 当社執行役員価格.com本部長
2019年 6月 当社取締役価格.com本部長
2019年 7月 当社取締役執行役員価格.com本部長
2020年 4月 当社取締役執行役員ショッピング事業本部長
2021年 6月 ㈱タイムデザイン取締役（現任）
2022年 4月 当社取締役執行役員
2023年 7月 当社取締役執行役員人事総務本部長（現任）

### 社外取締役 独立
### 加藤 智治

1999年 4月 ドイチェ証券（現 ドイツ銀行）入社
2000年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
2004年 4月 フィールズ㈱入社
2007年12月 ユニゾン・キャピタル㈱入社
㈱あきんどスシロー出向 社長室長
2008年12月 ㈱あきんどスシロー専務取締役
2012年10月 同社取締役COO
2014年 3月 ㈱ターン・アラウンド・マネジメント設立 代表取締役社長
2015年 6月 ゼビオ㈱入社
2015年10月 同社代表取締役社長
2015年10月 ゼビオホールディングス㈱副社長執行役員
2017年 6月 当社社外取締役（現任）
2021年 4月 まん福ホールディングス㈱設立 代表取締役社長（現任）
2021年 4月 VISION UNITED㈱設立 代表取締役社長（現任）
2022年 6月 大豊建設㈱社外取締役（現任）

## 取締役

社外取締役 独立

### 宮島 和美

1973年 4月 ㈱ダイエー入社
1995年 5月 同社取締役秘書室長
1999年 5月 同社常務執行役員秘書室長
2001年 1月 ㈱ファンケル入社
2001年 6月 同社取締役社長室長
2003年 4月 同社常務取締役社長室担当兼社長室長
2004年 6月 同社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長
2007年 3月 同社代表取締役社長執行役員
2008年 6月 同社代表取締役会長執行役員
2013年 4月 同社代表取締役社長執行役員COO
2017年 4月 同社取締役副会長執行役員
2017年 6月 さがみ信用金庫理事(現任)
2019年 6月 当社社外取締役(現任)
2020年 1月 ㈱ファンケル相談役(現任)
2023年 4月 学校法人成城学園理事長(現任)

社外取締役 独立

### 木下 雅之

1978年 4月 三井物産㈱入社
2004年 4月 同社経営企画部長
2008年 4月 同社執行役員金属資源本部長
2010年 4月 同社常務執行役員金属資源本部長
2011年 4月 同社常務執行役員CIO兼CPO
2011年 6月 同社代表取締役常務執行役員CIO兼CPO
2012年 4月 同社代表取締役専務執行役員CIO兼CPO
2014年 4月 同社代表取締役副社長執行役員CIO兼CPO
2016年 4月 同社取締役
2016年 6月 同社顧問
2016年 6月 NSユナイテッド海運㈱社外取締役
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 2月 ㈱アルファドライブ 社外取締役(現任)

社外取締役

### 門脇 誠

1996年 4月 第二電電㈱(現KDDI㈱)入社
2019年 4月 同社コンシューマ事業本部コンシューマ事業企画本部コンシューマ事業企画部長
2020年10月 同社パーソナル事業本部パーソナル企画統括本部パーソナル事業企画部長兼同事業本部サービス統括本部通信とライフデザインの融合部長
2021年 4月 同社パーソナル事業本部マーケティング本部マーケティング企画部長
2022年 4月 同社経営戦略本部経営企画1部長
2022年 6月 Supershipホールディングス㈱取締役(現任)
2023年 4月 KDDI㈱執行役員経営戦略本部長(現任)
2023年 4月 ㈱KDDI総合研究所取締役(現任)
2023年 6月 当社社外取締役(現任)

## 監査役

監査役

### 平井 裕文

1987年 4月 JUKI㈱入社
1996年 2月 ㈱コーエー(現 ㈱コーエーテクモホールディングス)入社
1999年 1月 ㈱コーエーネット(現 ㈱コーエーテクモネット)入社
2002年 9月 当社入社
2002年11月 当社経理総務部長
2005年 7月 当社執行役員管理本部長
2011年 6月 当社専務執行役員管理本部長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)
2022年10月 ㈱Pathee監査役(現任)

社外監査役 独立

### 梶木 壽

1977年 4月 検事任官
2010年 6月 高松高等検察庁検事長
2010年12月 広島高等検察庁検事長
2011年 9月 防衛省防衛監察官
2015年 4月 弁護士登録
フレイ法律事務所入所(現任)
2015年 6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 業務監査委員会特別委員
2015年 9月 社団法人投資顧問業協会規律委員長(現任)
2016年 4月 最高裁判所行政不服審査委員会委員(現任)
2016年 6月 前田道路㈱社外取締役
2018年 6月 当社社外監査役(現任)

社外監査役 独立

### 根本 裕子

1999年 4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
2002年 6月 公認会計士登録
2008年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2009年10月 根本会計事務所代表(現任)
2021年 6月 当社社外監査役(現任)

## 監査体制及び内部統制について

監査役と内部監査部門である内部監査室は、定期的に会合を持つことで連携し、効果的な監査を行うことに務めております。なお、監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

### 監査役監査

当社の監査役会は、監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、常勤監査役１名及び社外監査役２名の3名（うち、女性１名）で構成されております。常勤監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、さらには連結子会社から事業の報告を求める等の方法により監査を実施し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

### 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。

### 内部監査

内部監査につきましては、内部監査室が、内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

参考 CG報告書 「Ⅱ経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況　1.機関構成・組織運営等に係る事項 【監査役関係】 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況」

CG報告書 「Ⅱ経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（監査役及び監査役会）」

CG報告書 「Ⅱ経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 （会計監査人）」

CG報告書 「Ⅱ経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（内部監査）」

CG報告書 「Ⅳ内部統制システム等に関する事項　1.内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」

## 役員報酬について

### 基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は以下のとおりです。

- 当社の経営方針に合致する企業価値の向上及び中長期的な成長に資するものであること。
- 報酬等の水準は、職責及び成果に十分見合う競争力のあるものを維持すること。
- 報酬等の構成は、基本報酬に加えて、1年間の業績に連動して支給する賞与、及び中長期インセンティブとして付与するストック・オプション報酬とすること。

### 報酬の構成

当社の取締役にかかる役員報酬は、基本報酬に加えて、1年任期との整合から年間の業績に連動して支給する賞与と、中長期インセンティブとして付与するストック・オプション報酬で構成しており、その構成比率は7：1：2を目安としております。なお役員賞与総額につきましては、連結会計年度ごとに、当該連結会計年度の連結税引前利益実績に原則として0.15％を乗じて算出するものとしております。ただし、社外取締役及び監査役は、自らは業務執行を行わず、業務執行取締役の業務執行を監督・監査するというその職責に鑑み、基本報酬のみとしております。

参考 CG報告書「Ⅰコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【補充原則4-2-1　経営陣報酬の適切な評価基準策定】」

CG報告書「Ⅱ経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況　1. 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役報酬関係】 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」

# コーポレート・ガバナンス

## 政策保有株式に関する考え方

当社は、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、業務提携の強化など経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。取締役会において、政策保有株式の保有や縮減の判断を行うにあたり、リターンとリスク等を踏まえた中長期的な観点から検証を行い、保有の目的や合理性を確認しております。2023年3月期におきましては、以下のとおり政策保有株式を保有しております。

| | |
|---|---|
| 銘柄 | 2023年3月期 |
| | 株式数(株) |
| | 貸借対照表計上額(百万円) |
| ㈱ゼンリン | 274,950 |
| | 229 |

(上記の他、非上場株式を3銘柄保有しております。)

参考 CG報告書 「Ⅰコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則1-4 政策保有株式】」
有価証券報告書(事業年度 第26期)「4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(5)【株式の保有状況】」

## コンプライアンス及び情報開示体制

### コンプライアンス・プログラム

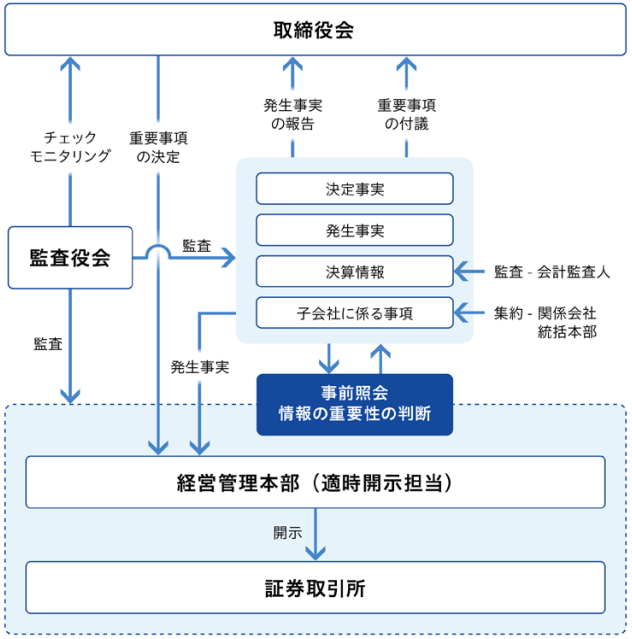
当社グループでは、「コンプライアンス・プログラム」において、コンプライアンス徹底のための手順を定め、当社グループの役職員が、良識を持った企業人として行動する上で遵守すべき基本的な倫理基準及び行動指針を定めております。

参考 コンプライアンス・プログラム
https://corporate.kakaku.com/company/governance

### 情報開示体制

当社グループでは、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に基づき、会社情報の適時開示を行っています。また、適時開示規則の基準に照らして、開示する義務がない情報についても、株主・投資家の皆さまへの情報開示が有益と判断するものについては、積極的な開示を行っております。

参考 CG報告書 「Ⅴその他 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項」




## 株主及び投資家とのコミュニケーションについて

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、日ごろから株主と対話することの重要性を認識しており、社長をはじめとする経営陣幹部による対話等を国内外問わず推進しております。

参考 CG報告書 「Ⅰコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【補充原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】」

## リスクマネジメント体制

リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役社長とし、取締役会、監査役会、常勤取締役及び執行役員で構成されたリスクマネジメント体制を構築しています。

リスクの顕在化を回避・抑制する内部統制の有効性を担保する取り組みとして、定期的に内部監査を行っています。具体的には、当社グループのリスクマネジメント体制及びその整備運用状況について内部監査室が独立的かつ客観的な立場から定期的に監査を実施し、その結果について、取締役会、監査役会、代表取締役社長に報告します。内部監査の対象となるテーマは、数年かけて実施する前提でリスクの重要度に応じて複数選定しております。内部監査の年間計画を立案する際は、事業の規模や環境、当社が負うべき社会的責任等の変化、並びに顕在化したリスクの振り返りを踏まえて中長期的なリスクの識別と評価を行った上で、内部監査テーマの見直しを行っています。

リスクが顕在化した場合は、発生部門で重要度を判定し、対処と再発防止策を講じるとともに、重要なリスクについては発生部門を管掌する執行役員が経営会議（常勤取締役、執行役員等で構成）で報告します。

なお、特に重要なリスクについては、当該執行役員から常勤取締役に別途報告がなされ、代表取締役社長の指揮の下、常勤取締役が対処と再発防止について討議を行った上で、その結果に基づいて発生部門に適宜指示を行います。併せて、関連する委員会への報告・相談、取締役会、監査役会への報告も、必要に応じて行われています。

## 中長期的なリスクの特定と評価

当社では、リスクを大きく「事業内容に係わるリスク」「企業運営に係わるリスク」「外部環境に係わるリスク」の3つに分類した上で特定し、リスクの重要性を影響の大きさと発生頻度に応じて、少なくとも毎年１回評価しております。事業等のリスクに関する具体的な内容については有価証券報告書をご覧ください。

参考 有価証券報告書（事業年度　第26期）「3【事業等のリスク】」

## リスクカルチャーの醸成

従業員に向けて、認識すべきリスクとリスクについてとるべき適切な対策や行動についての社内周知や研修（eラーニングなど）を実施しており、特に情報セキュリティ及び個人情報保護に関しては年1回全ての従業員を対象として研修を実施しております。

また、リスクに関する疑問や懸念が生じた際には相談ができるよう窓口を設けております。

なお、リスク管理に深く関わる部署の従業員については、必要に応じて個人の目標にリスク管理に関わるアクションや成果の達成を組み込み、評価するよう対応しております。

加えて、グループ全体のリスク管理の観点から、子会社・関連会社からの報告体制を整備するとともに、それぞれが洗い出した事業に関連するリスクとその対策状況について定期的なチェックを実施しています。

# M&A・アライアンス・研究開発

## M&A・アライアンス

「ノウハウの相互共有やアセットの掛け合わせによって事業の成長を速め、社会的価値を向上させることができるかどうか」、また「企業のカルチャーが一致するか」といった視点で調査・検討を行い、その上で経済合理性があれば積極的に実行するという方針です。

M&Aやアライアンスには、事業の成長を加速させるという視点もありますが、もう一つ、経営者を含めた新たな人材、新たな知見を得る機会でもあり、この点も非常に大事です。規模の大小を問わず、いい会社を見極めて進めることができればと考えています。

## 研究開発

当社の研究開発は、当社がまだ取り入れていない先進技術を研究開発するものと、既存事業に対し社内の研究開発組織が新規のアプローチを行う課題解決型のものの二本立てで行われています。

### 先進技術の研究開発

株式会社デジタルガレージ（以下「DG社」）及び当社が共同で運営するオープンイノベーション型の研究開発組織であるDG Labにおいては、ブロックチェーン、AI、XR、セキュリティ、バイオヘルスの5分野における研究開発が行われています。このDG Labを通じて、当社は新たなプロダクト及びサービスの基礎となる先進技術を得るための研究に参加しています。

### 既存サービスの課題を解決するための研究開発

社内の研究開発組織においては、新しいモデル、手法の研究やデータ解析、検証を行いながら、当社の事業に活用できる新たなサービスやインターフェースを開発しています。

例えば、既存サービスについて、事業部門において新機能を企画する過程で解決できない問題が生じた場合には、研究開発組織は事業部門からの相談を受けて問題の解決に当たります。また、研究開発組織において新たな手法が得られた場合には、検証結果を基に、その活用について事業部門に提案が行われ、事業部門による導入検討を経て採用されることもあります。

## トピック：生成AIの活用

生成AIの進化に伴い検索や情報収集のあり方が大きく変化することを見据えて、生成AIを活用した機能やサービスの試験的な導入を始めました。試験的な導入を通じてユーザーの利便性向上に向けた今後の検討課題を明らかにし、既存サービスの改善や新規サービスの開発に活かすよう取り組んでいます。

### AIチャットサービス内において、カカクコムの各サービスが有する最新の情報を活用

（例）食べログにおける取り組み

AIはユーザーの質問から項目にマッチしたキーワードを抽出し、食べログから得られた検索結果を回答として返す。

2023年5月、食べログ日本国内のインターネットサービスとして初めてChatGPT向けプラグインをリリース。

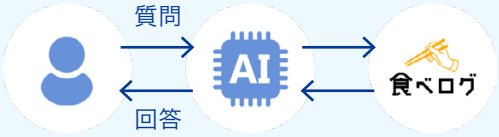
続いて、4つのサービスにおいてプラグインを展開

6月　価格.com（商品検索）
　　価格.com旅行・トラベル
　　求人ボックス

7月　格安移動

### カカクコムグループのサービスにおいて、AIチャット機能を活用

（例）食べログにおける取り組み




AIを活用してユーザーの質問から潜在的なニーズを理解し、店舗情報や口コミなどから回答を生成する。

2023年7月　食べログアプリへAIチャットを試験的に導入し、利用者数限定にてリリース

# M&A・アライアンス・研究開発

## デジタルガレージ社との取り組みについて

IPO前からの筆頭株主であるDG社は、既存事業と新規事業の両方において、長期にわたり、当社と協業関係にあります。

前者については、当社の金融領域を中心とした広告事業における協業や、当社サービスへの決済プラットフォームの導入、食べログ事業におけるDG社のフィンテックソリューションや同社の研究開発組織で開発されたAI技術の導入など、DG社の基盤事業を活用した事業を展開してまいりました。

後者については、DG社が創設したスタートアップ企業の育成プログラムに参画して得られた知見やネットワークを新規事業の創出やM&Aの候補先探索などに活用しているほか、現在は、パスワードレス認証やワンクリック決済の実装により進化した決済体験を提供するスマートEC事業について同社との合弁会社を設立し、その開発・企画に共同で取り組んでいます。

これらの取り組みを通じ、DG社のアセットと、幅広い事業領域においてユーザーとの接点とビッグデータを有する当社のメディア群を掛け合わせることで、新たな付加価値の創造と、その社会実装を目指しております。

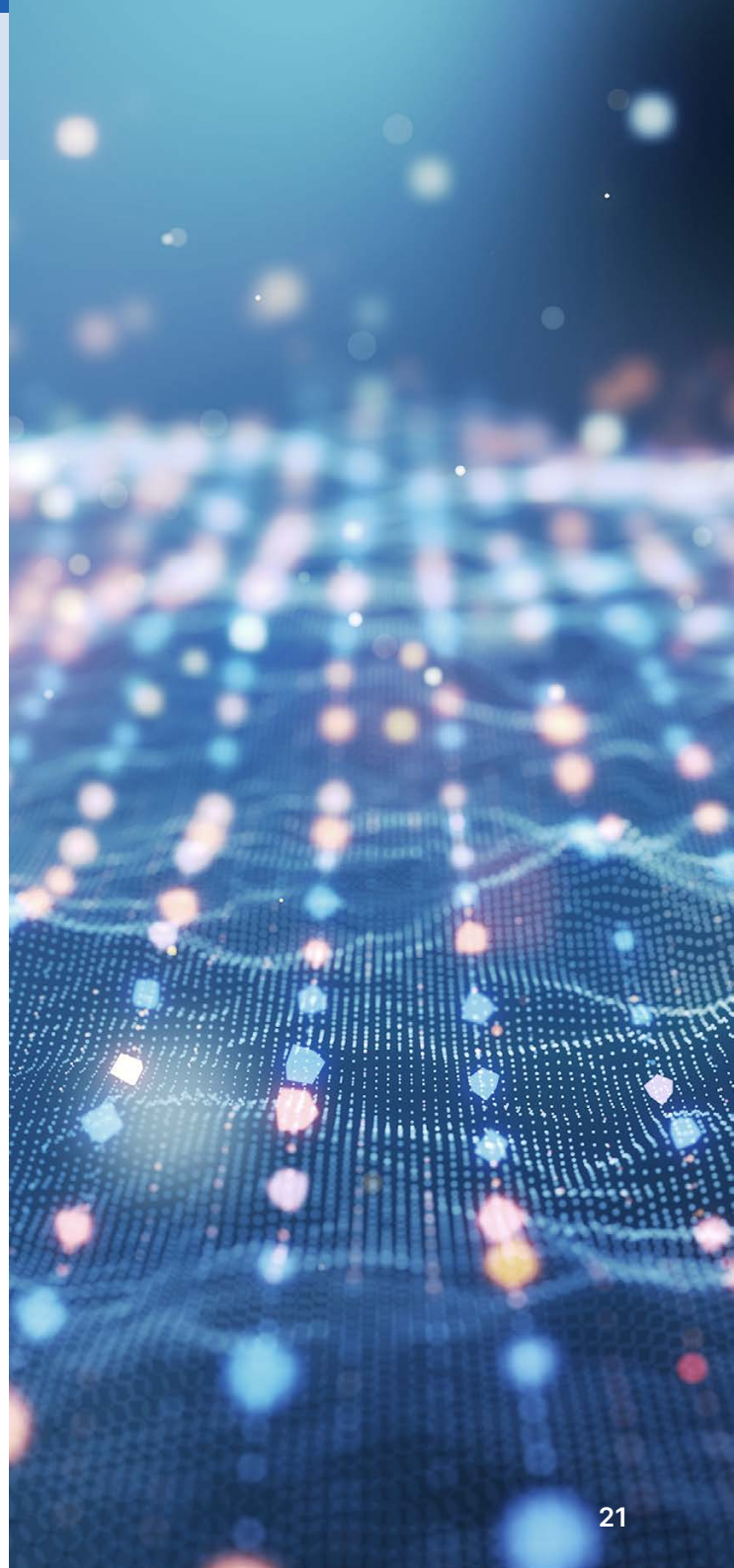
## KDDI社との取り組みについて

2018年の資本・業務提携契約の締結以来、当社とKDDI株式会社（以下「KDDI社」）はデータ関連事業や、各々が提供する生活者向けサービスについて協業の関係にあります。

データ関連事業では、各々が両社の保有データを統合的に活用するため、共同のデータ分析基盤を構築し、マーケティングや、両社のサービス向上に向けた取り組みなどを行ってまいりました。

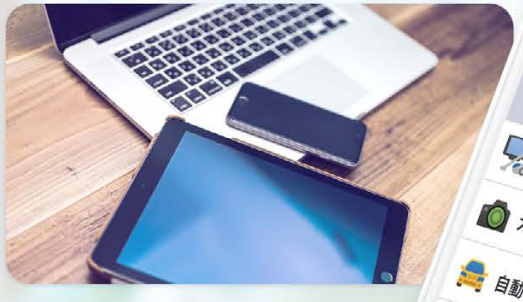
また、各々が提供する生活者向けサービスでは、食べログにおけるau IDの認証によるポイント連携を開始しているほか、価格.comや食べログのデータをKDDI社の提供するサービスに活用する、KDDI社のサービスを通じて予約や購買行動が発生する際に当社のサービスへ誘引するなど、いくつかの実証実験を行っております。

今後も両社サービスの強みを活かし、社会への新しい付加価値の創出を、両社で目指してまいります。



# 事業：価格.com

価格.comは、“「買ってよかった」をすべてのひとに。”をコンセプトとした、あらゆる消費活動の入り口となる購買支援サービスです。価格やスペック、クチコミ、レビューなどをもとに、さまざまな製品やサービスの比較・検討ができます。



## 生活に密着した多彩なジャンルにおいて「納得感のある購入体験」を

- 価格.comは買い物やサービスの利用を検討している人にとって役に立つ情報を提供する中立・公平なメディアとして機能しています。
- パソコン、家電、自動車、スマートフォン、ファッション、クレジットカード、プロバイダ、海外Wi-Fiや保険など多彩なラインナップ。価格や製品スペック、クチコミ、レビューなどを参考にしながら、生活に密着したこれらのさまざまな商品・サービスを選ぶことができます。

# 事業：価格.com

## 価格.comの主要コンテンツ

### 製品スペック及び価格

メーカーやサービス事業者が発表する製品・サービスの情報及びECモール、ECショップ、家電量販店などの価格情報

### 製品・サービスについてのレビュー、クチコミ

製品・サービスを実際に使ったユーザー自身による「レビュー」、製品・サービスの選び方や使い方などに関するユーザーからの質問に同じくユーザーが答える「クチコミ掲示板」

### ユーザーの評価・動向を基にしたランキング

ユーザーレビューに基づく製品の満足度ランキング、製品ページへのアクセス数や、製品を購入できるショップサイトへのアクセス数などから推計した販売数によるランキングなど

### 価格.comマガジン

人気製品や注目製品について、実際の使い勝手、製品ごとの具体的な違い、製品の選び方などを分かりやすく伝え、さまざまな角度からインターネットでのお買い物をサポートするためのwebマガジン

## 事業概要

### ショッピング事業・サービス事業

製品のスペックやサービスの詳細、価格についての情報などを提供し、製品の購入やサービスの利用を検討するユーザーの意思決定をサポートすることを通じて、製品を購入したい/サービスを利用したいユーザーを、製品/サービスを提供するECモールやショップ、メーカー、サービス提供事業者のサイトへ送客する事業です。取り扱う製品・サービスによって大きく2つの事業に区分されます。

**ショッピング事業のカテゴリ**

| | |
|---|---|
| **耐久財** | パソコン、家電、カメラなど |
| **消費財** | インテリア・家具、ファッション、靴、アクセサリー、コスメなど |
| **その他** | ウォーターサーバーなど |

**サービス事業のカテゴリ**

| | |
|---|---|
| **金融** | クレジットカード、ローン（カードローン、住宅ローン）、投資・資産運用・FX など |
| **通信** | 海外Wi-Fiレンタル、格安SIMカード、プロバイダ など |
| **自動車** | 中古車検索、自動車保険 など |
| **その他** | エネルギー（電気・ガス）、英会話、旅行・トラベル など |

### 広告事業

価格.comのサイト内を中心に展開する各種広告の制作・配信を行う事業です。

## ビジネスモデル

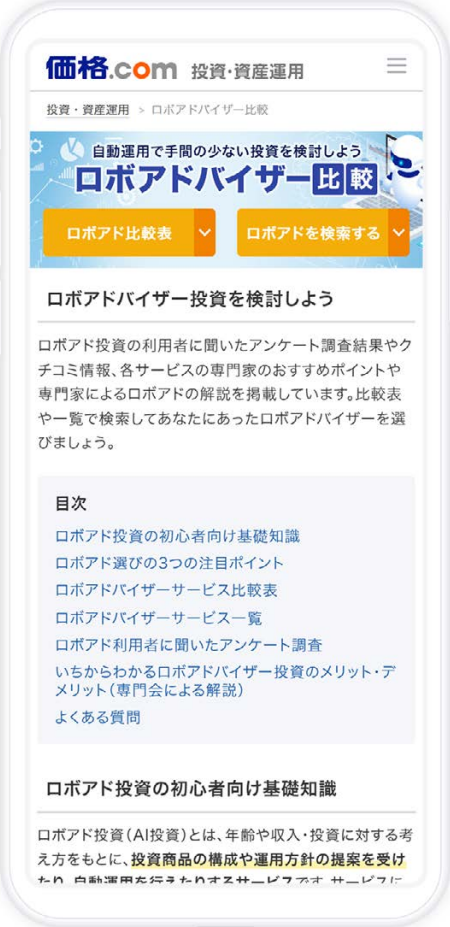
| | | |
|---|---|---|
| **ショッピング事業** | クリック数や販売実績に応じた手数料収入 | 取引先：ECモール、ECショップ、家電量販店など |
| **サービス事業** | 各種サービスの申し込み等に応じた手数料収入 | 取引先：サービス事業者など |
| **広告事業** | バナー、テキスト広告、検索連動広告等の広告掲載収入 | 取引先：メーカー、サービス事業者など |

# 事業：価格.com

トピックス

## 「ロボアドバイザー」カテゴリの新設（2023年7月）

ロボアドバイザーサービス（AIを活用した、投資診断や投資アドバイス、運用などのサービス）について、サービス選びに役立つ情報・機能の提供を開始しました。



最低投資金額やポイント還元など、希望する条件からサービスを絞り込める

手数料、信託報酬、NISA対応の有無など、一覧表で比較できる

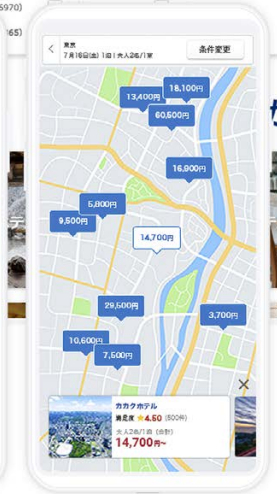
トピックス

## 「価格.com 旅行・トラベル」のスタート（2022年6月）

「旅行・トラベル」カテゴリを新設。国内の宿泊施設について旅行サイトや宿泊施設公式の宿泊プランが一括で検索・比較できるサービスを開始しました。

トップ

ホテル一覧




地図検索

# 事業：価格.com

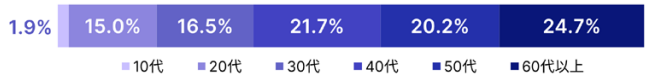
## アクセス数（2023年3月時点）

月間総ページビュー：3億4,966万PV/月

月間利用者数*：4,235万人/月

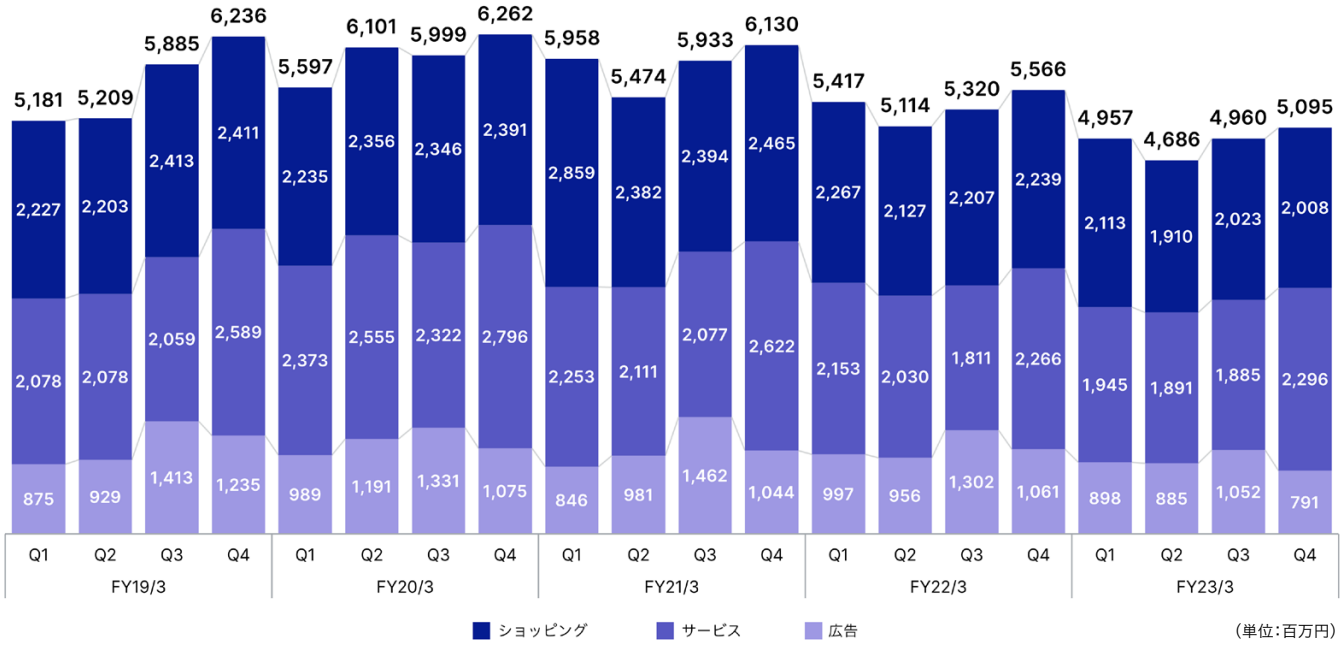
デバイス別

世代別（2023年2月時点）



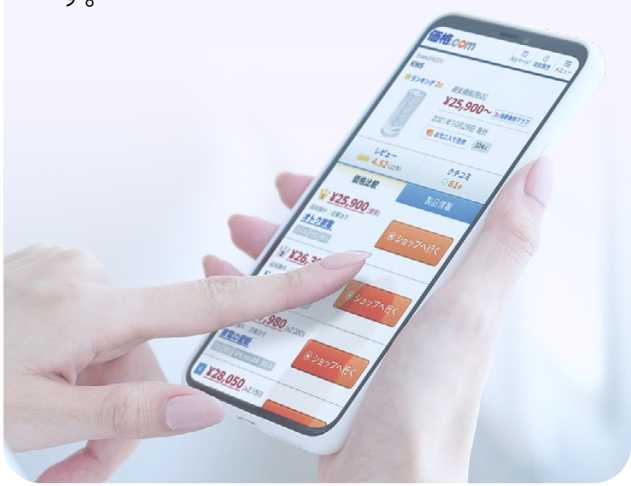

＊月間利用者数の計測方法について：サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複測する場合があります）です。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。

## 売上推移




## 今後の展望・取り組み

引き続き製品やサービスの比較検討に必要な情報の網羅性を高めるとともに、価格.comが有する豊富な情報からユーザーが必要な情報を見つけやすくなるよう、UIの改善や情報の整理を行うほか、ユーザーの選択をサポートするコンテンツの強化にも取り組んでまいります。また、次世代技術／パスワードレス認証とワンクリック決済を実装したスマートEC事業をDG社と共同で展開することを通じて、進化した決済体験を提供し、生活者の最適なEC体験と、事業者における効果的なオンラインマーケティングを支援してまいります。



# 食ベログ

2005年3月開設のレストラン検索・予約サイト。好みがマッチする人のおすすめや多様な検索条件、独自の記事コンテンツなどから、目的や予算、好みに合うお店が探せます。また、24時間いつでも、ネット予約ができます。

## 目的や予算、好みに合ったお店が見つかる　簡単にネット予約ができる

- 85万*を超える掲載店舗数：あらゆる利用シーンやニーズに対応したお店を探すことができます。飲食店に加えてユーザーによる登録もできることから、隠れた名店なども多く掲載されています。
- ユーザーによる多様な口コミ：実際にお店に行ったユーザーのリアルな口コミを多数掲載しています。友だちや好みの合うユーザー、食ベログ グルメ著名人などのおすすめから、好みのお店を探せます。
- いつでも簡単にネット予約：24時間365日いつでも、リアルタイムで空席状況を確認して、お店を予約することができます。日時と人数を指定すると、ネット予約の空席があるお店を絞り込むことができるほか、気になるお店の空席カレンダーなどからも簡単に予約ができます。

＊2023年11月時点

# 事業：食べログ

## 食べログの主要コンテンツ

### 飲食店情報

営業時間、住所・交通手段、予算などの基本情報のほか、席・設備、メニュー、特徴・関連情報など。現在、飲食店やユーザーから集まった85万を超える飲食店の情報を掲載

### 口コミ、写真

実際にお店を訪れたユーザーによる豊富な口コミ・写真

### 点数・ランキング

「その時点でユーザーからの評価がどのくらい集まっているか」という見方を示す指標。検索時には「ランキング」タブにて点数によるランキングが参照できる

### 食べログマガジン

人気店や知られざる名店、新規に開店したお店やSNSで話題のお店などの情報を伝えるwebマガジン

### 食べログ 百名店

食べログユーザーから高い評価を集めた100店を、さまざまなジャンルごとに発表するグルメアワード

### The Tabelog Award

食べログ独自の年間レストランアワード。きわめて高い評価を獲得した店舗から、食べログユーザーによる投票で「Gold」「Silver」「Bronze」など各賞を選出

## 事業概要

### 飲食店販促事業

- **PRサービス**
  食べログ内での標準検索においてより多くのユーザーの目にとまるよう店舗情報を優先表示できる、また、お店の魅力やこだわりを伝える写真・テキストが盛り込まれた、来店意欲が高まるような店舗詳細ページが掲載できるサービス
- **ネット予約サービス**
  食べログのネット予約機能が利用できるサービス
- **その他**
  店内モバイルオーダー（食べログオーダー）、オンライン予約台帳（食べログノート）、受発注サービス（食べログ仕入）などの飲食店向け業務支援サービス

### ユーザー会員事業

会員限定のクーポンで特別優待が受けられる、モバイル端末でも食べログ独自のランキング検索が利用できるなどの特典が付いた、サブスクリプション型のサービス

### 広告事業

食べログを訪れるグルメに関心の高いユーザーに向けた広告の制作・配信

## ビジネスモデル

| | | |
|---|---|---|
| **飲食店販促事業** | 主な手数料収入<br>PRサービス：月額固定<br>（サービス内容に応じて10,000円/25,000円/50,000円/100,000円）<br>ネット予約サービス：従量<br>（来店人数に応じて、ディナー200円/人、ランチ100円/人） | 取引先：飲食店 |
| **ユーザー会員事業** | 各種サービスの申し込み等に応じた手数料収入 | 取引先：ユーザー |
| **広告事業** | バナー、テキスト広告、検索連動広告等の広告掲載収入 | 取引先：メーカー、サービス事業者など |

トピックス

## 店内モバイルオーダーサービス「食ベログオーダー」のスタート（2022年7月）

外食が豊かになるように、外食産業の更なる活性化の一助になればという考えのもと、飲食店でお客様のスマートフォンを通じて注文や会計ができる店内モバイルオーダーサービス「食ベログオーダー」の提供を開始しました。スマートフォンで二次元バーコードを読み取るだけでメニュー画像や説明などの閲覧、注文ができ、そのままオンライン決済まで進むことができます。

### 「食ベログオーダー」の特長

- 店内での飲食体験がより快適に：本サービスによって来店されたお客様自身のスマートフォンを通じてより手軽かつ待ち時間なく注文、会計まで行えます。
- 利便性の高いインターフェースを提供、業務の効率化が可能に：飲食店における注文への対応業務が削減でき、さらなる業務効率化が可能になります。使いやすいインターフェースで慣れていない方でも簡単に操作できるほか、POSレジとも連携しているため、注文内容もPOSレジで管理できます。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です

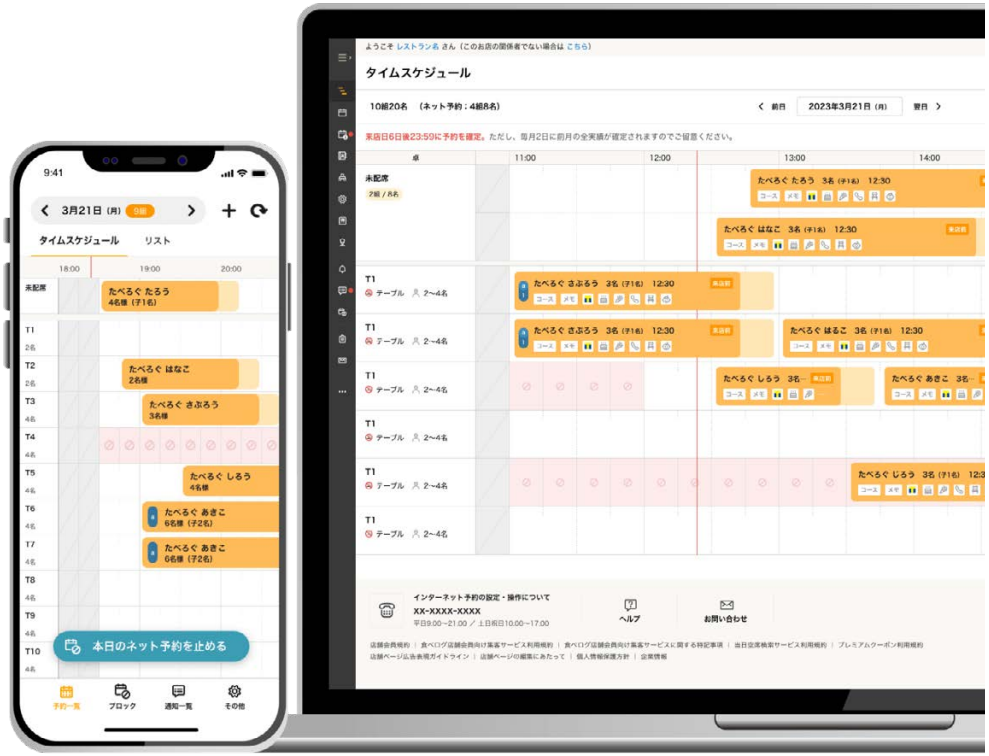
# 事業：食ベログ

トピックス

## オンライン予約台帳サービス「食ベログノート」を本格展開（2023年2月）

食ベログのネット予約サービスをご利用中の飲食店向けに、無料の予約管理台帳「食ベログノート」の本格展開を開始しました。食ベログなどのネット予約、電話予約、ウォークイン（予約なし）などによる来店について、予約の受付と席の管理、顧客管理を一括で行えるほか、サイトコントローラーとの公式連携*により飲食店が複数のグルメサイトのネット予約サービスに掲載する空席在庫を自動調整できることから、予約管理がさらにスムーズに行えるようになります。

＊サイトコントローラーとの公式連携はオプションです。




トピックス

## 「食ベログオーダー」と「食ベログノート」の連携を開始（2023年9月）

飲食店において両サービスが併用された場合、店舗スタッフが操作する「食ベログオーダー」のオーダー端末による配席の状況と、「食ベログノート」に登録されている全席の予約情報がリアルタイムで連携されるようになりました。この連携によって、来店案内・配席・予約管理業務の効率化が可能になります。

# 事業：食ベログ

## アクセス数（2023年3月時点）

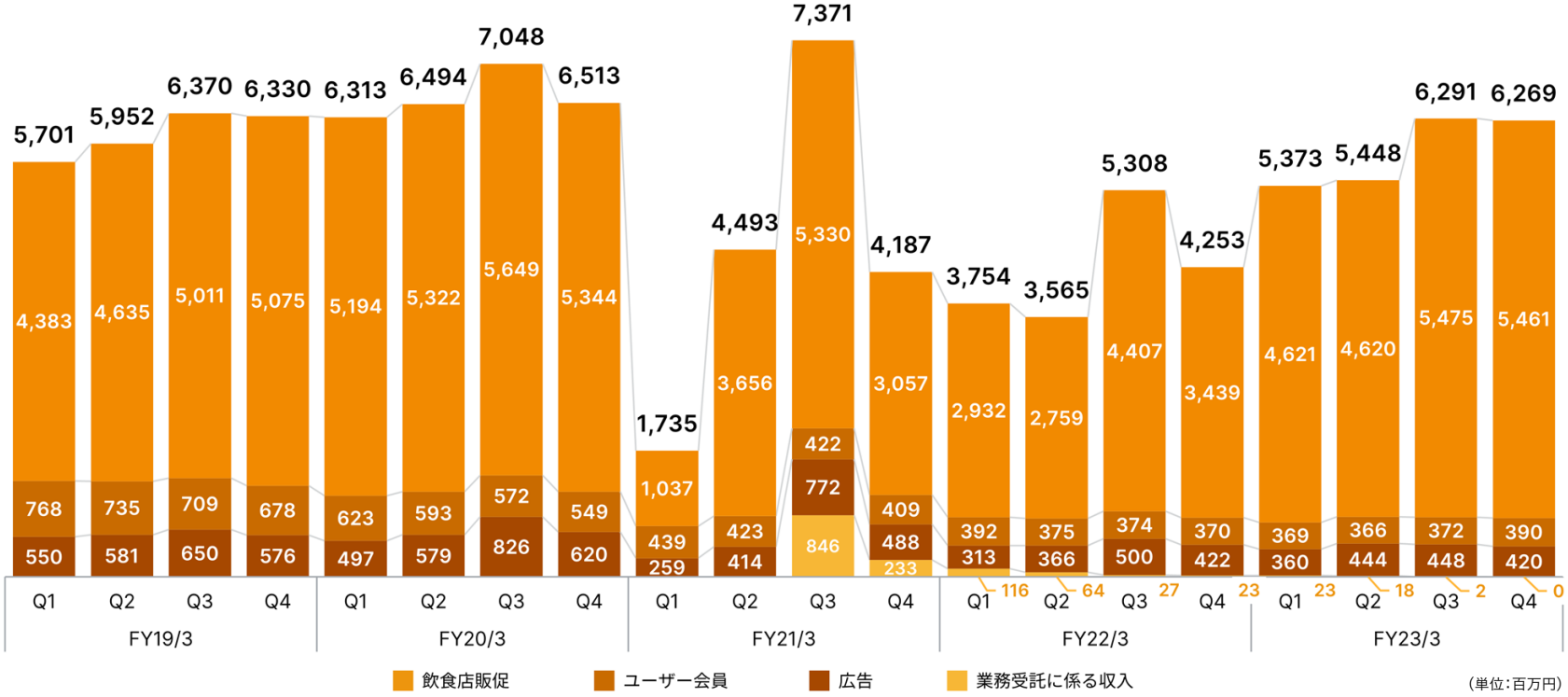
月間総ページビュー：**20億5,415万PV/月**　　月間利用者数*：**9,649万人/月**

デバイス別

世代別（2023年2月時点）

＊月間利用者数の計測方法について：サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）です。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。なお、2022年2月をもちまして食ベログのAMP（Accelerated Mobile Pages）対応は終了しました。

## 売上推移



## 今後の展望・取り組み

飲食店を「探す」「予約する」というユーザー向けの機能をよりハイブリッドなものにしていきます。電話又はインターネットで予約を受け付けている飲食店は、食ベログに約30万店舗が掲載されています。ネット予約サービスの契約店舗数は2023年9月時点で約68,000店舗ですが、今後更に拡大していきたいと考えております。

また、ユーザーだけではなく、飲食店のニーズにも今まで以上にお応えできるよう、現在高まっているDXニーズにお応えするための業務支援サービスを順次展開してまいります。

| | FY23/3 実績 | FY24/3 計画 | 有効市場 |
|---|---|---|---|
| PRサービス契約店舗 | 45,200 | 48,000前後 | 80,000～100,000*1 |
| ネット予約サービス契約店舗 | 64,000 | 70,000前後 | 100,000～約300,000*2 |
| 四半期合計ネット予約人数 | 1,655万 | 約2,200万 | - |
| アプリMAU | 745万 | 1,000万 | - |

*1　他サイトを含めて販促サービスを利用している店舗
*2　100,000店舗：他サイトを含めてネット予約が可能な店舗、　約300,000店舗：予約業態の店舗（食ベログで「予約可」「完全予約制」として登録されている店舗）

**飲食店のDXをサポート**

リリース済みの「食ベログオーダー」、「食ベログノート」（予約台帳）及び「食ベログ仕入れ」の本格展開

# 事業：食ベログ

## 口コミ・ランキングについての取り組み

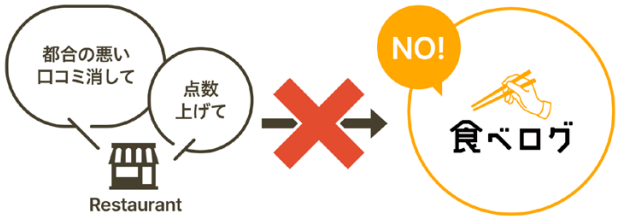
口コミやランキングが信頼できる情報であるために、食ベログでは以下の3つを重視して運営しております。

### 本音を言える環境

食ベログは、お店を訪れた時の本音の感想を集めることが口コミサイトとしての信頼性につながると考えております。そのため、満足した内容の口コミだけでなく、不満足だった内容の口コミも両方とも掲載しております。

### 中立公正

食ベログは中立公正な立場で口コミサイトを運営しております。特定のお店の口コミを削除することも、特定のお店の点数を変更することもありません。たとえ有料サービスを利用しているお店であってもこの立場を崩すことはありません。




### 質の追求

食ベログは口コミとランキングの“質”にこだわり、さまざまな取り組みを行っております。

## 口コミの質

### 口コミを全件全文確認

食ベログでは「他の人が読んで、参考になること」を基準に、お店に関する感想を具体的に記述いただくルールとなっております。毎日お寄せいただいている約3000件の口コミについて、システムでのチェックはもちろん、専任チームによる目視での確認を全件行っています。

お店に関する感想を具体的に記述されてないなどの場合、書き直しをお願いすることがあります。

### やらせ業者・不正業者対策

食ベログでは、お店のランキングや口コミを不正に操作する業者を排除するため、さまざまな取り組みを行っております。

- **ユーザー監視**
  システムと専任チームによる目視で不正業者特有の動きを検出し、ユーザーアカウントの停止・口コミ削除を行っております。
- **実在性の確認・表示**
  携帯電話番号認証、Facebook認証によって実在することを確認した上でレビュアーであることを明示するほか、全国各地におけるレビュアーオフ会の開催などによっても確認をしております。
- **やらせ業者通報窓口**
  全国の食ベログ店舗会員等と連携し、業者からランキングや口コミを不正に操作するような提案があった場合に通報いただく環境を整備し、やらせ行為を未然に防いでいます。またやらせ業者に対しては、顧問弁護士と連携し、厳正に対処しております。

## ランキングの質

食ベログでは、お店ごとの点数によるランキングを提供しています。点数は、ユーザーの皆様が投稿した評価・口コミをもとに算出した、お店選びの参考指標の一つです。

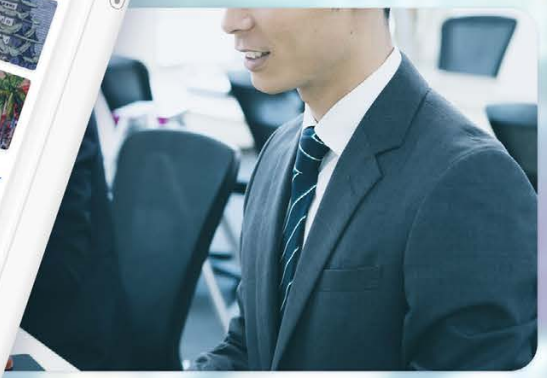
食ベログの点数は単純平均ではありません。各評価がお店の点数に与える影響度はユーザーによって異なります。基本的には食べ歩きの経験が豊富な方の影響を大きくするという考え方のもと設計されており、ある程度食ベログで投稿を繰り返しているユーザーについて、さまざまな要素をもとに影響度を設定しています。

※点数とランキングについてもっと詳しく（https://tabelog.com/help/score/）

# 事業：求人ボックス

求人ボックス

2015年より展開する求人情報の一括検索サイト。全国の転職サイトや求人サイトから、正社員・アルバイト・パート・契約社員、さらに在宅ワークや新卒採用など、1,000万件を超える求人情報を集約して分かりやすく提供しています。



## 求人情報専門の検索エンジンとサポートコンテンツで全国各地の仕事探しをサポート

- 全国各地のさまざまな雇用形態・あらゆる職種の豊富かつ多様な求人情報を、キーワードや給与、勤務地、こだわり条件などから検索できます。
- 求人ページに加えて、豊富な記事コンテンツも参考にしながら仕事探しが可能です。
- 会員登録（無料）によって、プロフィールを保存して効率的かつ簡単に応募したり、応募した求人情報を保存したりできます。

# 事業：求人ボックス

## 求人ボックスの主要コンテンツ

### 求人情報

求人サイトや個別企業の求人情報を収集し、全国各地のさまざまな雇用形態・あらゆる職種について1,000万件以上の情報を掲載

### 検索をサポートする基本情報

平均給与、求人数トレンド、求人検索ランキングなどの求人ボックス上のデータを活用し集計した情報、就業者数、事業所数など外部データを利用した地域、職種・企業別の基本情報

### 「転職ノウハウ」「バイトの探し方ガイド」

転職活動やアルバイト探しを始める前の準備、自分に合った求人の探し方、応募書類の書き方、面接のコツなどのお役立ち情報

### 求人ボックス 給料ナビ

求人ボックス内に掲載されている求人情報及び政府統計データに基づき、さまざまな切り口で給与動向を独自算出して掲載

### 求人ボックスジャーナル

「キャリアを考えるときに見たくなるメディア」をコンセプトに、転職・仕事に関するトレンド情報や最新ニュース、仕事に役立つスキルやキャリアに関するアドバイスなど、さまざまなコンテンツを提供

## 事業概要

求人サイトや採用企業の求人情報を一括検索できるサービス。クローリングによって求人情報サイトや自社採用サイトに掲載されている求人情報を収集するほか、「採用ボード」により採用企業からの直接出稿を受けて、エリア・雇用形態・職種に偏りのないさまざまな求人情報を掲載しています。

### 求人ボックスへの掲載方法

- クローリング ： 求人サイトや採用企業の情報をクロール連携し、掲載
- 採用ボード： 採用企業が、求人に関する情報を求人ボックスに直接入稿し掲載
- リスティング広告（有料）： 検索結果表示ページにおける上位枠への表示

※採用ボード：自社の採用サイトを持たない企業向けのプラットフォーム。応募したい求人内容をフォーマットの項目に従い入力するだけ簡単に求人ページが作成でき、求人ボックスへ無料で掲載できます。また、掲載された求人へ応募があるとメールでお知らせ。応募者の情報・連絡先を確認して、個別に面談・採否のやり取りができます。

## ビジネスモデル

| | | |
|---|---|---|
| **求人ボックス事業** | リスティング広告枠に掲載された求人サイトや採用企業への送客（クリック）に応じた手数料*収入 | 取引先：求人サイト等（人材紹介・人材派遣の事業者を含む）、採用企業（採用ボードを利用している企業を含む。） |

*1クリック25～1,000円以内で1円単位の調整が可能な入札方式。

# 事業：求人ボックス

トピックス

## アプリの提供開始（2022年）

ユーザーの皆さまの仕事探しに求人ボックスをさらにお役立ていただけるよう、直感的に使いやすいアプリの提供を開始しました（Android版2022年6月9日、iPhone版2022年12月8日）。アプリならではのシンプルなユーザーインターフェースで、より簡単に検索を行っていただけます。また、利便性の高いアプリが活用されることによって、利用企業・事業者の皆さまにとっては応募件数の増加や広告効果の向上が期待できるものと考えられます。

### アプリの主な特長

- 勤務地、雇用形態、職種、こだわり条件などをタップしたり、キーワード入力を行ったりするだけで、求人情報を簡単に検索可能
- 会員登録（無料）・ログインすることで、プロフィール情報を登録、応募履歴を参照できる機能も提供
- 気になる求人をお気に入りに保存して、後でまとめて検討可能
- 検索条件を保存することで、毎日約50万件以上更新される求人から条件にマッチする求人情報をプッシュ通知で受け取ることができる

### シンプルなユーザーインターフェース & 便利な機能

こだわり条件でカンタン絞り込み

勤務地の選び方いろいろ

良く使う検索条件を保存しておける

# 事業：求人ボックス

トピックス

## 求人がより探しやすくなるコンテンツの拡充（2023年9月）※アプリのみ

閲覧履歴に基づくおすすめ求人、ユーザーが保存した条件に合った新着求人、ユーザーが検索した条件とよく一緒に検索されているキーワードのランキングなどが閲覧できるタブを追加しました。

**おすすめ**

閲覧履歴を元に抽出したおすすめ求人の一覧

**NEW 24時間以内**

ユーザーが保存した条件にマッチした新着の求人（24時間以内に掲載）の一覧

**ランキング**

ユーザーが検索した条件とよく一緒に検索されているキーワードのランキングを紹介

トピックス

## 記事メディア「求人ボックスジャーナル」の開設（2023年1月）

働き方やキャリアなどについて考える際にご活用いただけるよう、「キャリアを考える時に見たくなるメディア」をコンセプトとし、求職者の皆さまに向けてキャリアのヒント・指針となる情報を提供する記事メディア「求人ボックスジャーナル」を開設しました。

転職・仕事に関するトレンド情報や最新ニュース、仕事術やキャリアに関するお悩み相談など、さまざまなコンテンツを提供します。

### 記事例

- 転職のタイミングっていつが最適なの？自分に合ったキャリアの築き方とは
  https://求人ボックス.com/journal/career/4/
- ”個人のスキル”が身につかず不安—スキルを高めるために転職すべき？【motoさんのお悩み相談室】
  https://求人ボックス.com/journal/career/16/
- OS・ソフトウェア別に一覧で解説！業務をスピードアップさせるショートカットキー141選
  https://求人ボックス.com/journal/life/ショートカットキー/

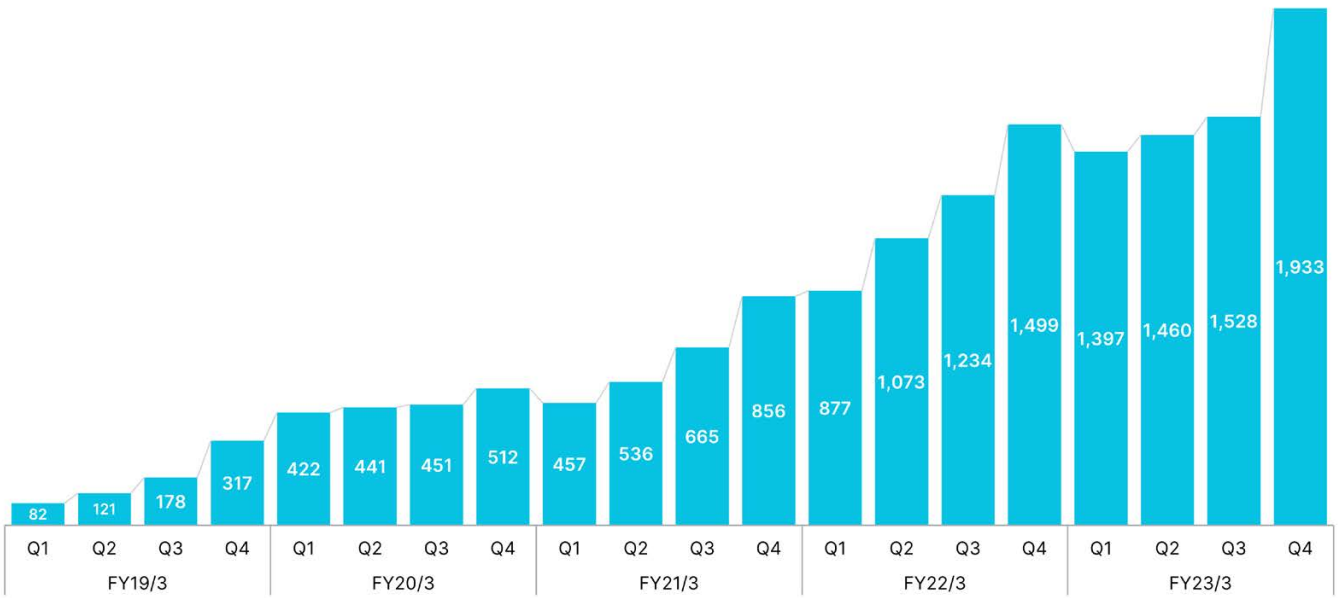
トップページ

カテゴリページ

記事詳細

# 事業：求人ボックス

## 売上推移




（単位：百万円）

## 今後の展望・取り組み

掲載される情報の「探しやすさ」の追求、サイト内からの直接応募など求人への応募をサポートする機能などの拡張、仕事探しや転職に関するトレンド情報やアドバイスなどの独自コンテンツの拡充などの「情報の充実と機能の改善」に加えて、求人広告の柔軟な運用をサポートする機能・仕組みの拡張による「取引先の拡大」に引き続き取り組むことによって、より多くの求人情報から、よりニーズに合った仕事探しができるサイトを目指します。

## おとり広告その他の適切でない求人広告に関する対応（例）

ユーザーの皆さまに安心してご参照いただける情報をお届けするため、求人審査には専任のチームを配置し、人とシステムの両方によって、新規で投稿された求人情報や内容が更新された求人情報を対象に、「確認」と「審査」を日々行っています。

「確認」：掲載が終了した求人情報が求人ボックスに掲載され続けていないかどうかの確認。

「審査」：情報が明らかに不足しているもの、具体性に欠けるものなど複数の項目において審査を実施。

**審査項目の例**

- 都道府県別の最低賃金や年齢/性別等の各種制限に当たらないか
- 犯罪への関与となるような違法な業務ではないか
- 当社所定の基準に抵触しないか

# 事業：新興メディア・ソリューション／ファイナンス - 不動産領域

スマイティ

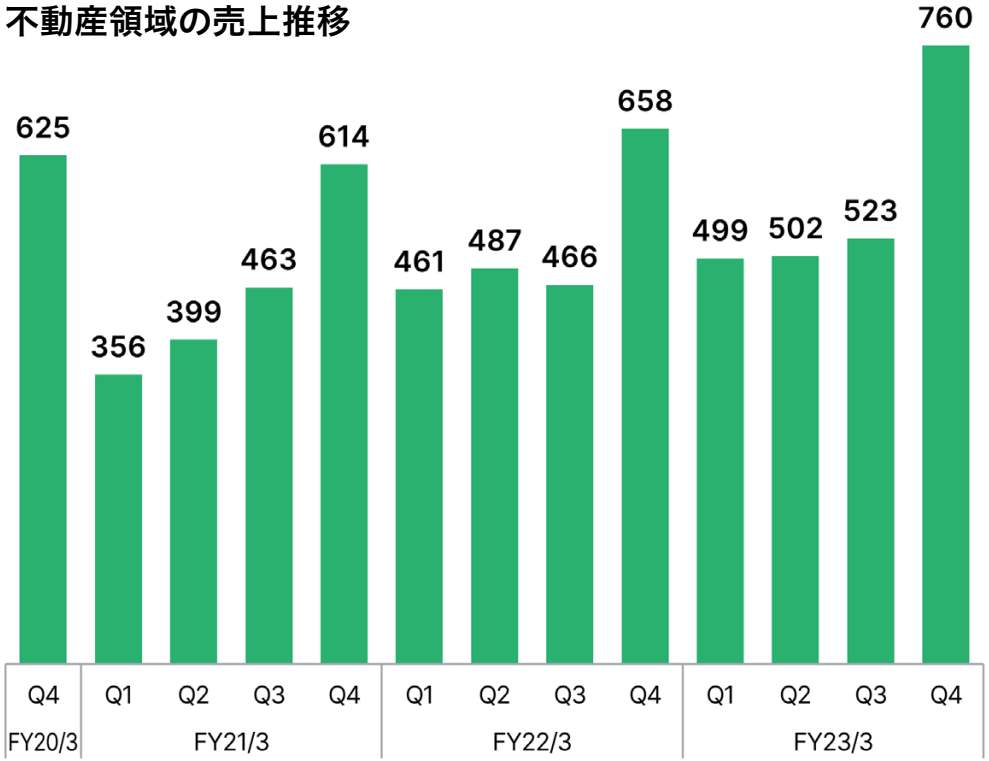
## サービス概要

賃貸物件をはじめとし、新築・中古物件、オーナー向けの賃貸経営情報などを掲載した総合不動産ポータルサイト。賃貸、新築マンション、中古マンション、新築戸建て、中古戸建て、売却査定、土地活用、賃貸経営と幅広い領域を取り扱っており、各領域で契約に向けて情報収集をするユーザーが集まっています。

## 取り組み

「より多くの不動産物件情報からより納得のいく住まい探しを」をテーマに、物件情報の重複解消など建物情報データベースの精度を高める取り組みに加え、情報整理とコンテンツ改善を継続的に実施することによって、物件検索におけるユーザー体験の最適化をすすめています。また、賃貸以外の領域の成長にも取り組んでいます。

### 不動産領域の売上推移




（単位：百万円）

## LCL

### サービス概要

#### バス比較なび

国内200社・31,000件以上の高速バス・夜行バスを、出発地・目的地、時間帯を指定し料金比較できる国内最大級のサービス。日帰りバスツアー人気プランの比較や、貸切バスの無料一括見積もりも可能です。

#### 格安移動

国内移動・海外航空券の最安値比較サイト。国内移動では、地域や空港、駅を指定して、出発地から目的地まで格安に移動できる乗り物を検索・比較可能です。また、出発日・時間、予算、シートタイプ、航空会社など詳細な条件を指定して絞り込むこともできます。

#### バスとりっぷ

高速バス・バスツアーのお役立ち情報メディアとして、高速バスを利用する際のバス選びに役立つ情報をはじめ、高速バス利用ライターの乗車記や、新路線・新車両など最新ニュースのほか、おすすめバスツアーや格安宿泊施設情報など、バス旅ユーザーに喜ばれるコンテンツを配信しています。

### 取り組み

バス関連情報の拡充による利用者の拡大やマネタイズの強化によって現在の事業を拡大するとともに、旅行やその周辺領域に関して自社の強みを生かした新ビジネスの創出にも取り組んでまいります。

## Time Design

### サービス概要

#### ダイナミックパッケージ・プラットフォーム

ホテルなどの宿泊施設と航空券などの交通手段や、その他付帯商品について、リアルタイムにそれぞれの料金や空室・空席情報を集め、顧客が自由に選択しながら一括で予約できる「ダイナミックパッケージ」の販売を可能とするプラットフォームを構築し、国内外のホテルをはじめ、航空会社、旅行メディアなどへ提供しています。

※「グローバル ダイナミックパッケージ プラットフォーム」は、革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰する「2021年 世界発信コンペティション」（東京都主催）のサービス部門 特別賞を受賞。

**公式サイト内に設置する入口から開始し、**
**様々な素材を選択し、統合された予約体験を提供します。**

### 取り組み

移動手段や付帯商品などの種類を拡張しながら、ホテル公式サイト内を中心としたダイナミックパッケージ・プラットフォームの提供を進めるとともに、手配旅行による宿泊単体販売を実現するソリューションの提供にも取り組んでまいります。

# 事業：新興メディア・ソリューション／ファイナンス - 旅行・移動領域

## icotto

### サービス概要

”心みちるたび”をコンセプトに、厳選された旅の情報を集めたメディア。観光・温泉・ホテル・グルメなど、日本全国のホテルの滞在体験を想起させるオリジナル記事を毎日発信しており、記事からそのまま旅行予約サイトの予約ページへ遷移することが可能です。また、ホテルへ実際に宿泊したユーザーにインタビューを行い、その体験を1日のモデルプランとして紹介しています。

### 取り組み

旅の目的や理想の過ごし方に合わせて宿泊施設を選べるようなコンテンツ作り、英語対応やそれに伴うWeb サイトの最適化などを継続しつつ、日本を訪れるすべての方にとって役に立つ情報の提供を続けてまいります。

## 4travel.jp

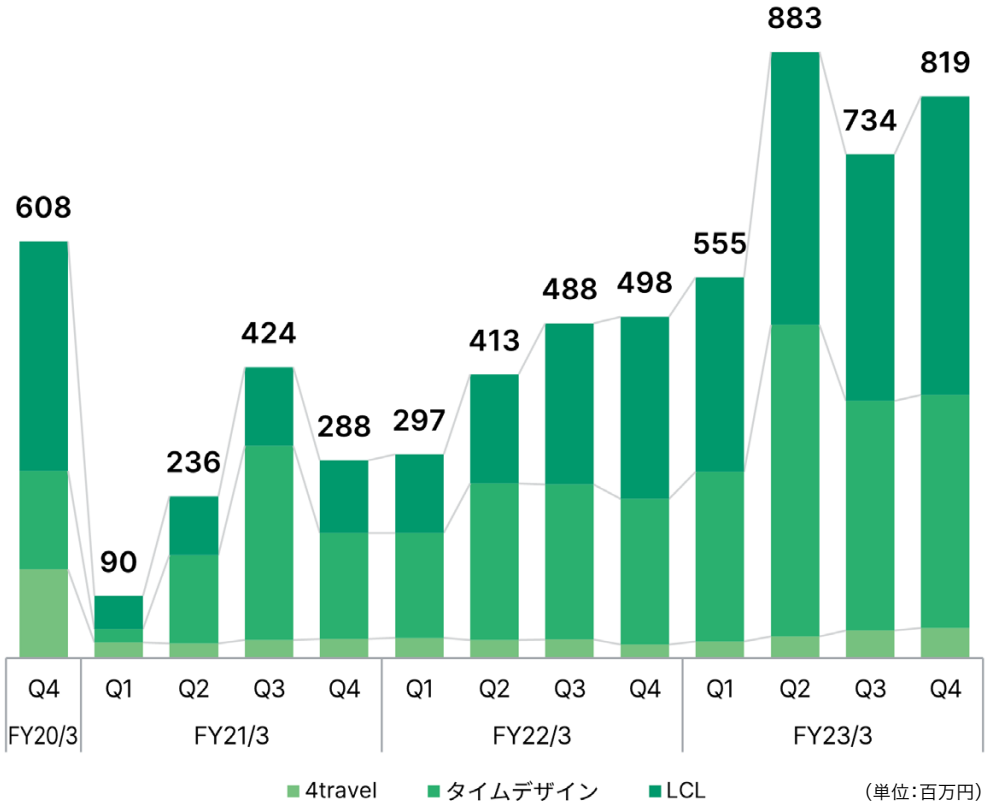
### サービス概要

海外190以上の国と地域、国内47都道府県の「旅行ガイド」や旅行先に関するクチコミや旅行記録をブログ形式で投稿できる旅行記のほか、ツアー・ホテルなどの一括検索・比較サービス、また海外用Wi-Fiルーターのレンタルサービスなどを提供しています。

### 取り組み

旅行記などの投稿機能の改善などを通じて、より良質なガイドコンテンツの提供を進めております。

### 旅行・移動領域の売上推移



# キナリノ

## サービス概要

「自分らしい暮らし」をテーマに厳選された“自分にぴったりな情報・モノ”に出会える場所として、ファッション・美容・生活雑貨・グルメ・アートカルチャー等幅広いジャンルの記事の配信と、商品を購入できるキナリノモールを展開しています。2022年2月にアプリをアップデートし、コンテンツとECがシームレスにつながる場を提供しています。

## 取り組み

コンテンツの品質向上、モール出店ストアの拡大などにより、利用者と利用機会を増やすための取り組みを進めております。

# Pathee

## サービス概要

小売店向けデジタル販促ツール『STORECAST』により在庫を含む小売店の実店舗情報を収集・データ化し、お買い物スポット情報サイト『Pathee.com』をはじめとするメディア、ECサイト、検索エンジンなどのインターネット媒体への掲載を可能にすることで、小売店のインターネットを活用した販促を支援します。

## 取り組み

「あらゆる店頭在庫をインターネットで調べられる世界」を実現し、消費者の買い物体験をより便利で効率的にするための取り組みを進めております。

# 映画.com

## サービス概要

### メディア事業

総合映画情報サイト「映画.com」において、国内外の映画関連情報、映画評、レビュー、興行ランキングその他の映画に関する幅広い情報・機能を提供しています。

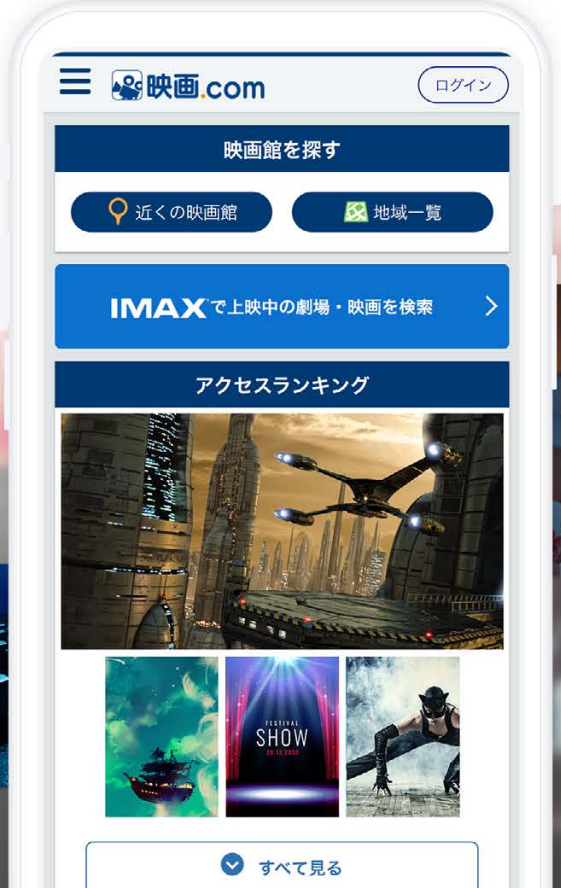
### 配信事業

幅広いジャンルにおける最新作・新作・名作を厳選して配信する「シネマ映画.com」、ホラー映画専門配信サービス「オソレゾーン」、オンライン試写サービス「スクリーニングマスター」を運営しています。

## 取り組み

映画.comブランドの動画配信サービスなど多様化する映画鑑賞方法に対応した事業を展開するほか、アプリ広告や動画広告など、クライアントニーズに合わせた新規広告メニューの開発や配信事業者との連携強化、さらには広告以外のビジネスモデルの開発に取り組んでまいります。

※㈱ガイエは、当社が保有する全株式を2023年8月1日付で譲渡したことにより連結の対象外となりました。



# 事業：新興メディア・ソリューション／ファイナンス - 趣味・娯楽領域

webCG
Car Graphic

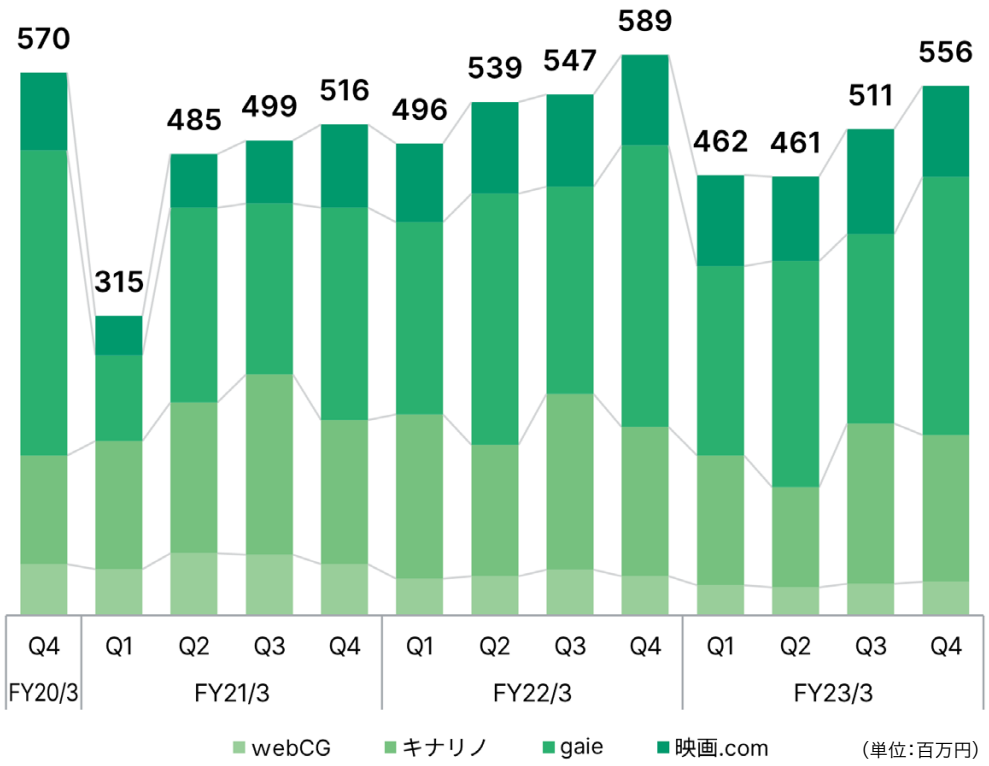
## サービス概要

自動車専門誌『CAR GRAPHIC』のインターネット版として1998年にスタートした、クルマ好きのための正統派ウェブマガジンです。国内外のニューモデルの情報を中心に、試乗記、ニュース、エッセイ、モーターショー取材などのコンテンツを掲載しています。

## 取り組み

「自動運転技術」の進化や「電動化」の推進などをキーワードに、自動車業界で起きているグローバルかつ大幅な再編や、電気自動車（EV）専門のベンチャーやカーシェアリングなどを生業とする新たなプレーヤー登場の動きをいち早く・正確に・面白く・世の中に伝え、さらなる読者の拡大を目指してまいります。

## 趣味・娯楽領域の売上推移



# 事業：新興メディア・ソリューション／ファイナンス - ファイナンス

kakaku.com insurance

## 事業概要

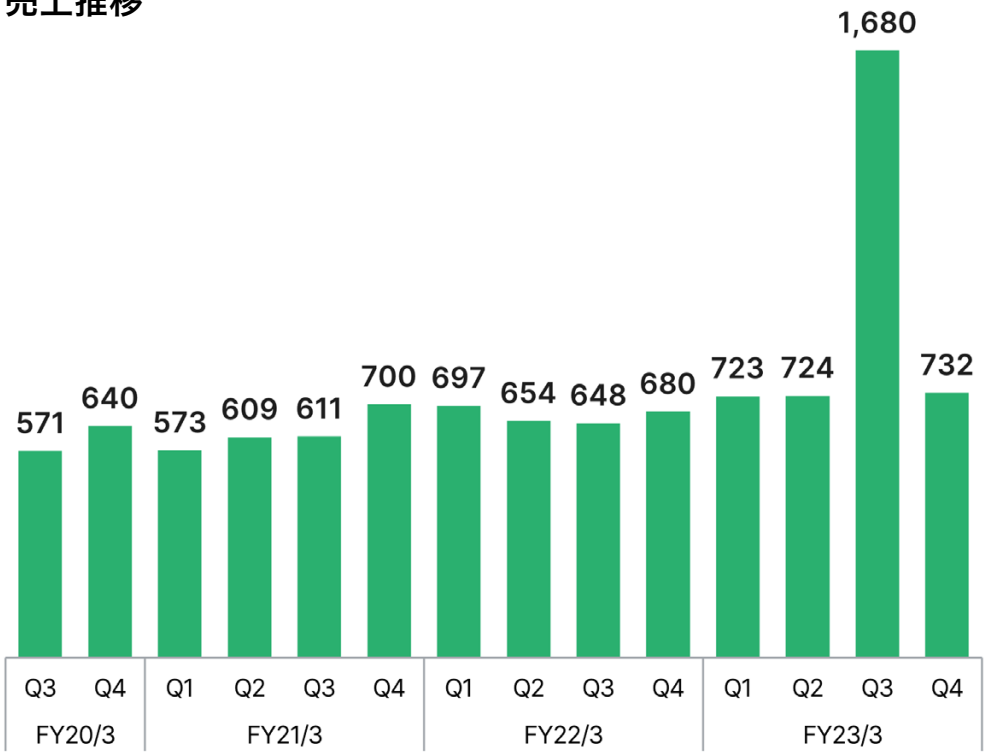
保険商品の比較・検討に役立つコンテンツ、保険に関するコンサルティング等のサービスの提供を通じた生命保険及び損害保険の募集代理・媒介事業です。68社*の商品を取り扱っております。

＊2023年10月時点

## 取り組み

保険の特徴や最新動向などの情報充実で保険を「分かりやすく」、ランキングやシミュレーション、オンライン相談などの機能の充実で保険を「選びやすく」、オンライン保険商品の充実、各種手続きのオンライン化によって保険を「手続しやすく」することよって、保険提案をオンラインでも実現するための取り組みを進めてまいります。

## 売上推移




（単位：百万円）

※生命保険の一部代理店手数料につき、代理店手数料の合理的な見積もりに必要なデータを保険会社から取得することが可能となったことに伴い、収益認識に関する見積の変更を行いました（2022年10月）。

従前：代理店手数料の重大な戻し入れが生じなくなった時点で収益を認識

今後：収益の重大な戻し入れが生じない範囲で代理店手数料の額を見積り、保険契約開始時点で収益を認識

この変更に伴い、2023年3月期第3四半期は、2022年9月以前に締結した保険契約についても上記の方法に準じて見積り、収益を認識しています。

# 情報セキュリティ

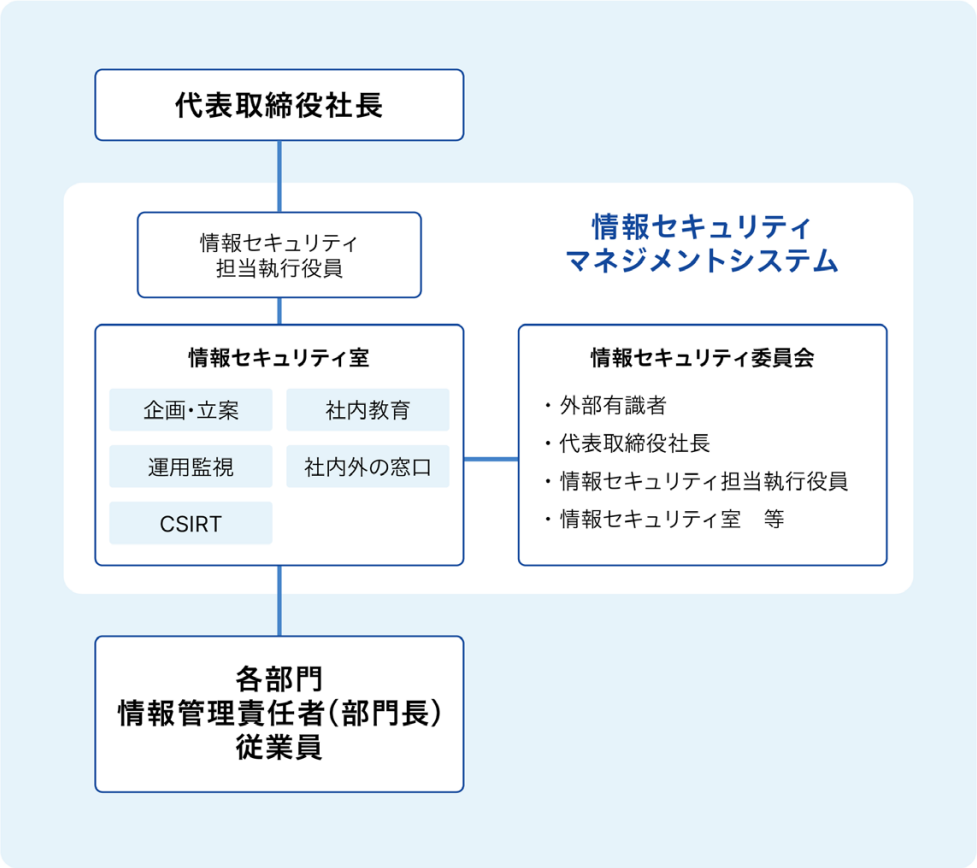
## 情報セキュリティへの取り組み

提供するサービスの性質上、システムのセキュリティ・開発・保守管理体制は極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められています。

### 当社の情報セキュリティマネジメントシステム

当社におけるセキュリティリスクへの取り組みは、情報セキュリティ担当執行役員の監督の下、情報セキュリティ委員会の助言を得て、情報セキュリティ室が主導します。情報セキュリティ室は、各部門の情報管理責任者を通じて実行するとともに、その内容について随時見直しを実施しております。

- CSIRT（Computer Security Incident Response Team）
  情報セキュリティに関わる社内外の連絡窓口、並びに情報セキュリティ事故の予防、検知、迅速な対応及び被害の最小化を目的としてCSIRTを情報セキュリティ室内に設置しています。
- 情報セキュリティ委員会
  外部有識者、代表取締役社長、情報セキュリティ担当執行役員、情報セキュリティ室担当者等で構成。会社のセキュリティ対策について、評価、提案及び助言を行います。




### 情報セキュリティ規程

従業員、従業員であった者及び会社のネットワークシステムにアクセスする全ての者が遵守する情報セキュリティ規程を制定しています。

# 情報セキュリティ

## 従業員に対する意識向上教育

情報セキュリティ規程やその他の情報セキュリティに係る社内規則の十分な理解と遵守を目的としたセキュリティ教育を計画し、定期的に実施しています。年1回実施している全従業員向けセキュリティ研修の内容は、国内外で発生しているサイバー攻撃の事例や従業員を狙った攻撃の手口などの最新の動向をもとに、毎年、検討・アップデートしています。上記に加えて、新入社員を対象とした研修や役職者を対象とした研修、エンジニア向けの研修など、役職や職種に応じて求められる知識や具体的なアクションについてのさまざまな研修を行っています。

また研修以外にも、標的型攻撃メールへの対応や外部の会議システムを利用する際の注意事項など、社内外の事例や働き方の変化を踏まえた対策について、従業員への周知徹底を随時／継続的に行うことで情報セキュリティに関する意識の維持・向上を促す取り組みを進めております。

## サイバー攻撃への対策

インターネットに公開されているシステムについて、新規公開前、システム改修時、及び改修の有無に関わらず定期的に、第三者機関による脆弱性診断を実施しています。確認された問題点はリスクの重要度により分類を行い、システムの改修や設定の見直し等の是正を図っています。

また、24時間365日体制のセキュリティオペレーションセンター（SOC）事業者が外部からのサイバー攻撃をウェブアプリケーションファイアウォール（WAF）により監視しており、異常が確認された際には当社のエンジニア部門が不正なトラフィックをブロックするなどの対応を行っています。

従業員が使用するPCについては、従来からあるばらまき型メールによるマルウェア感染等への対策のほか、昨今話題となっている標的型攻撃などの高度なマルウェアに対処できるよう、機械学習や振る舞い検知（挙動から悪意あるプログラムを識別する手法）を活用したマルウェア対策ソフトウェア（EDR）を導入して検知力を高めています。

## インシデント対応計画・テストの実施

セキュリティ事故についての報告をするエスカレーションプロセスを明確に定義し、万が一のセキュリティ事故の発生時には役員を含めた体制で対応することとしています。また、インシデント発生時には迅速に対応・復旧できるよう、不定期でインシデント対応訓練を行うことであらかじめ決定したプロセスの確認をしています。

## 個人情報の取り扱い

当社は、お客様よりお預かりした個人情報を保護し適切に取り扱うため、個人情報保護マネジメントシステムを策定するとともに、個人情報保護方針を定め、当社で勤務する全ての従業員に周知し、この方針に従った個人情報の適切な保護に努めております。

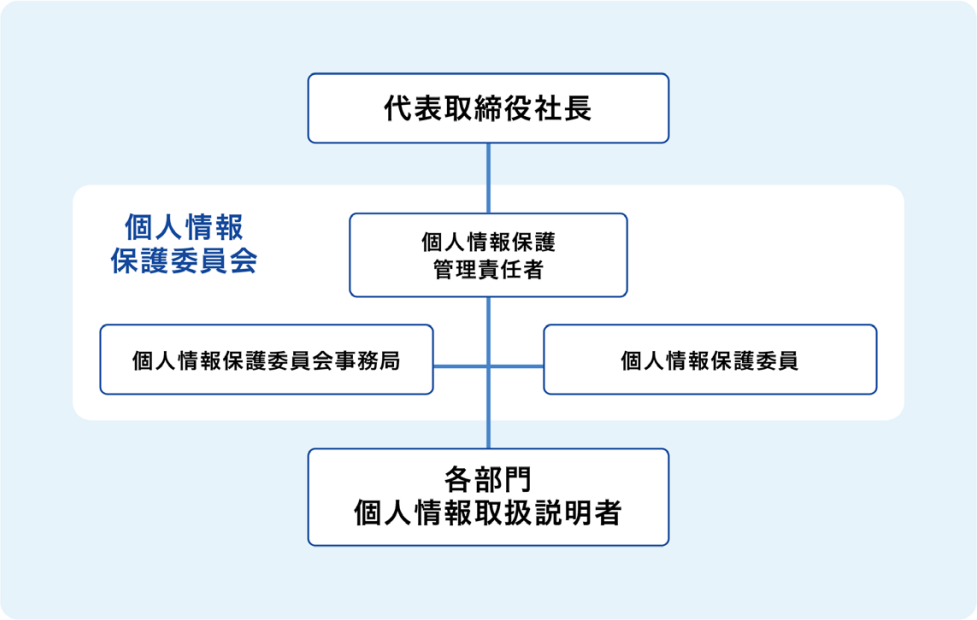
### 当社の個人情報保護マネジメントシステム

個人情報保護管理責任者を委員長として個人情報保護委員会事務局、個人情報保護委員により構成されており、個人情報保護マネジメントシステムの運用・維持・改善活動を行っています。

### プライバシーマーク(Pマーク)認定取得

当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)よりJIS Q 15001「個人情報マネジメントシステム－要求事項」に適合して個人情報の適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定を受けている「プライバシーマーク(Pマーク)」の取得事業者です。

参考 当社の個人情報保護に関する方針・取り扱いの詳細については、以下の資料をご参照ください。
「個人情報保護方針」 https://corporate.kakaku.com/privacy
「個人情報の取り扱いについて」 https://corporate.kakaku.com/privacy/about



## 多様性の確保

### 多様性の確保についての考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針のもと、多様な人材が活躍できる環境を作り、従業員それぞれが個々の能力を最大限に発揮することで、企業価値の向上を目指すものとしています。従来から事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる人材の採用及び登用を実施しており、現在、これらの人材が中核として活躍しております。今後は、このような経験や専門性を持つ人材に加えて、性別等を問わない多様な人材の採用・登用を積極的かつ継続的に行うことで、より一層、環境変化に対応する企業を目指すことといたします。これらの目的のため、それぞれの特性や能力を最大限活かせる職場環境の整備や教育、多様なキャリアパスや働き方を促す等の取り組みを進め、新規事業の創出や組織の意思決定に活かすための人材施策を実行してまいります。

### 多様性の確保の自主的かつ測定可能な目標

**(1)女性管理職比率について**

当社の従業員のうち女性が占める割合は2023年3月末時点で46.4%であり、女性管理職の比率は16.2%です。今後、キャリア開発研修等により女性従業員が管理職を目指す機会を創出するなどして、2030年3月末には女性管理職の比率を30%以上とする目標を設定し、その実現に取り組んでまいります。

**(2)中途採用について**

中途採用者が当社の従業員に占める比率は87%、管理職では96%と2023年3月末時点で既に高い水準にあるため具体的な数値としての目標は定めないものの、今後も継続して、人材の確保及び人物本位の登用を行ってまいります。

**(3)外国人管理職について**

当社の管理職のうち外国人が占める割合は2023年3月末時点で1%となっており、具体的な数値としての目標は定めていないものの、グローバルな視点を持つ人材確保の必要性は認識しており、今後も成長戦略における事業拡大に応じて、外国人従業員の採用及び管理職への登用を検討してまいります。

### 人材育成方針と社内環境整備方針の実施状況とその開示

**(1)多様な人材の採用・登用**

性別等を問わない、多様な人材を求める採用活動を継続して行っております。2022年4月から2023年3月までに入社した正社員のうち女性が占める割合は42.8%となっております。育成においても性別等を問わず、管理職を目指す機会の創出及び登用を今後も進めてまいります。

**(2)社内環境整備**

育児・介護との両立のための支援制度は既にありますが、その他、個々が抱える問題に対応する制度の検討や利用促進等、さらなる制度の充実を図ってまいります。また、柔軟な働き方への検討を進め、休暇取得促進等によるワークライフバランスの向上への取り組みや全ての従業員がさらに活躍できる職場環境の整備に努めてまいります。

（社内規程における配偶者の範囲拡大）

当社では2023年10月1日から、社内規程における「配偶者」の範囲について、法律婚における配偶者に加えて「パートナーシップ制度」を利用して地方自治体から証明書等の発行を受けた方も含むよう拡大しました。

## 女性雇用・女性管理職

2023年3月末時点の女性の正社員は427名（全体の40.3%、前年比1.5%増）、女性の管理職は32名（全体の16.2%、前年比1.2%増）です。

また、採用については、当社のミッションに共感し会社の業務に貢献できる人材を、性別にかかわらず採用しています。

「性別に関係なく従業員が活躍できる環境作り」「働き方の多様化への対応推進」「育児に関する福利厚生の充実」等の取り組みを継続することによって、今後も管理職の女性比率を向上させていきます。

# 人事労務

## 障がい者雇用

2023年3月末時点の障がい者雇用率は3.30%です（法定雇用率は2.3%。）。

現在は、全員が通勤を前提としない「在宅スタッフ」として国内各地において就業（通常業務を担当）しています。

## 働き方改革関連法への対応

### 同一労働同一賃金

臨時社員就業規則を改正し、休暇等の待遇を正社員と揃えるとともに賞与及び確定拠出年金の支給を開始し、さらに正社員同様、臨時社員も正社員と同等のベースアップを実施しました。

### 残業時間の上限規則

従前から月80時間・年間690時間を遵守するよう運用しております。

## 労働安全衛生

### 安全衛生管理体制

当社は従業員が心身ともに安全で快適に働くことのできる職場環境を維持するために、労働基準法及び労働安全衛生法にのっとり、「安全衛生管理規程」を定めています。なお、本規程の改廃については、代表取締役社長の承認をもって決定するものと定めています。

また、50名を超える事業所には、労使で企画・運営する「衛生委員会」を設置し、衛生に関連する議題について課題や解決のための対策を協議しています。また、従業員の健康や安全を維持するために、職場環境の改善なども議題として取り扱います。

### 従業員の健康管理

従業員の健康維持のため、全ての従業員が健康診断を受診するよう働きかけを行っています。全ての35歳以上の従業員には一日人間ドックを、年齢に関わらず全ての女性従業員に対して子宮がん検診、乳がん検診を会社負担で実施しています。

また、在宅勤務等による環境変化の中で、ストレスとの向き合い方・対処法について理解を深めてもらうため、セルフケア研修を実施しています。

### ストレスチェック

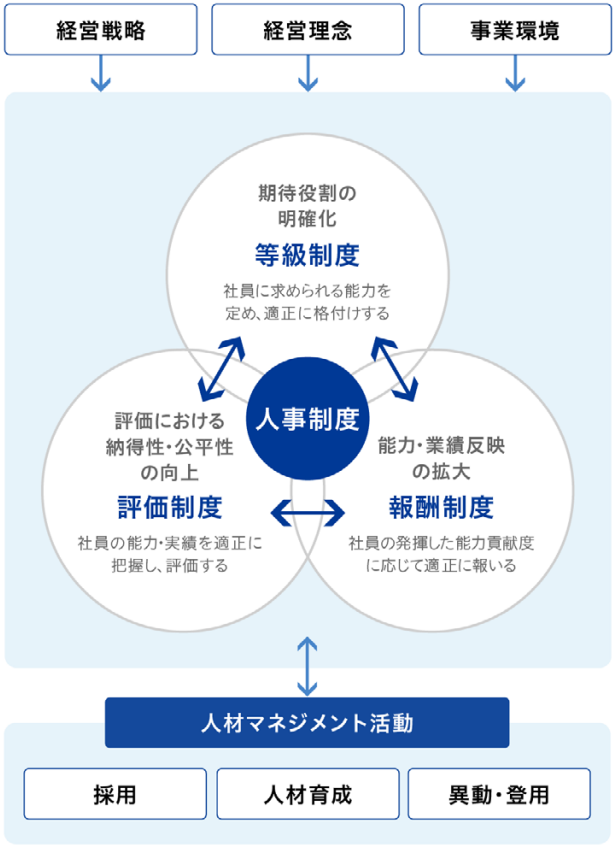
従業員のストレス状況や課題をより明確にし、分析をするため、厚生労働省推奨の57問よりも質問数が多く、従業員個人のストレス反応に加えてメンタルタフネス度、さらには職場の現状やエンゲージメント、ハラスメント等についても把握できる120問を用いてストレスチェックを実施しています。またストレスチェックの実施に併せてセルフケア学習プログラムを提案・提供することにより、一人ひとりに合わせた効果的な学習を促しています。

# 人事労務

## 人材育成・評価制度

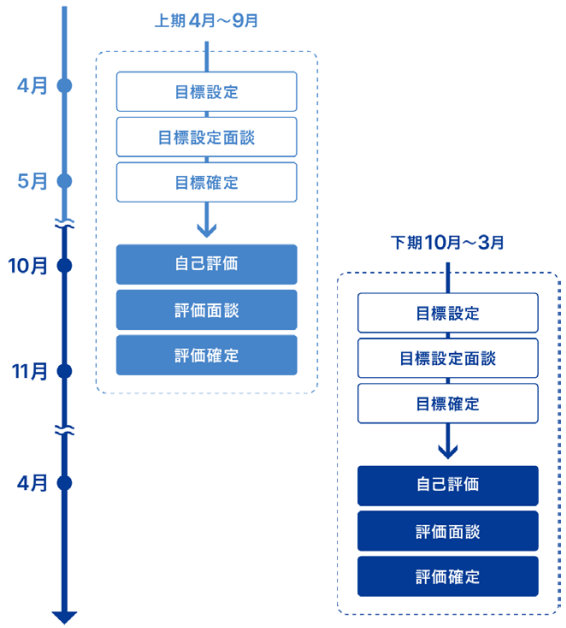
### 人材育成の考え方

従業員一人ひとりが「成長」を意識してセルフマネジメントを行う人材になり、中長期的な当社の成長を実現することを目的とし、「収益貢献」「組織貢献」「個人の成長」に対するエンゲージメントを高めることを重要としています。




### 評価制度

人事評価については、従業員の一定期間の業務成果及び行動等を評価し、それに基づく公正な処遇の実現と人材育成を目的としています。人事評価の本来の目的は従業員一人ひとりがセルフマネジメントを実現することだという考えのもと、評価される側として受身になるのではなく、評価制度を活用して自身をマネジメントすることを期待しています。決定までのプロセスとしては、「成果」「行動」「新たなチャレンジ」という観点で目標を設定し、目標達成度について評価を行います。まずは自己評価を行い、その後部門長が評価をし、最終的には全社評価会議にて評価を決定します。



## 育児休業・時短、介護休暇、子育て支援などの環境整備

当社が創業以来大切にしてきた「働く楽しさ」に加えて、「働きやすさ」を併せて実感できる会社を目指しています。今後も、利用状況を加味しながら、従業員の声を反映した積極的な制度の見直しを行っていきます。

### 就業時間について

| | |
|---|---|
| **フレックスタイム制** | 10時から15時をコアタイムとする、フレックスタイム制を導入（一部職種を除く） |

### 全従業員を対象とする制度の一覧

| | |
|---|---|
| **産前産後休暇** | 産前6週間（多胎妊娠の場合14週間）～産後8週間 |
| **出生時育児休業** | 出生後8週間以内に4週間(28日間)までの期間、2回まで分割して取得可能 |
| **育児休業** | 子が3歳に達した日の属する年度末まで取得可能 |
| **育児短時間勤務** | 所定労働時間を6時間又は7時間に短縮、併せて始業又は終業時間の変更、及びコアレスフレックス勤務が可能 |
| **子の看護休暇** | 中学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は、子の看護をするために1日、半日又は1時間単位で休暇を取得可能 |
| **所定外労働の制限** | 中学校就学の始期に達するまで、所定労働時間を超える労働の制限が可能 |
| **時間外労働・深夜業の制限** | 中学校就学の始期に達するまで、時間外労働・深夜業の制限が可能 |
| **配偶者の出産に伴う特別休暇** | 従業員の配偶者が出産したとき、慶事休暇が取得可能 |
| **家族手当** | 税扶養する18歳未満の子供１人目5,000円、2人目10,000円、3人目以降15,000円の支給有（等級など制限有） |
| **男性の育児休業説明会** | 育休取得の予定有無に関わらず、制度について説明 |
| **ベビーシッター割引券制度** | 就業のためにベビーシッターを利用する際、割引を受けることが可能 |
| **産休・育休相談窓口** | 安心して育児支援制度を利用できるよう専用窓口を開設 |
| **介護休暇** | 対象家族1人につき年10日まで、1日単位又は時間単位で取得可能 |
| **介護短時間勤務** | 所定労働時間を6時間又は7時間に短縮、併せて始業又は終業時間の変更が可能 |
| **介護休業** | 対象家族1人につき通算93日まで取得可能 |

## サステナビリティについての全体的な考え

当社は「生活とともにある企業として、企業活動を通して経済・社会・環境の課題に取り組む」ことを基本方針とし、各領域において課題を特定しています。

### 当社が取り組むこと

- サービスを安全に提供し続けるためのセキュリティ強化や、サービスをたゆみなく進化させる技術の発展に資する取り組みを、今後も積極的に続けてまいります。
- 当社にとって、重要な経営資源は人であると認識しております。全ての従業員がより働きやすく、個々の力をさらに発揮できる環境づくりにも引き続き注力してまいります。
- 経済成長や豊かな社会の実現は、豊かな地球環境の上にこそ成り立つと考えております。喫緊の課題となっている気候変動対応に加え、サービスを通じて環境に配慮した取り組みに役立つ情報の提供を行うことで循環型社会の実現にも貢献していきたいと考えております。

# サステナビリティ

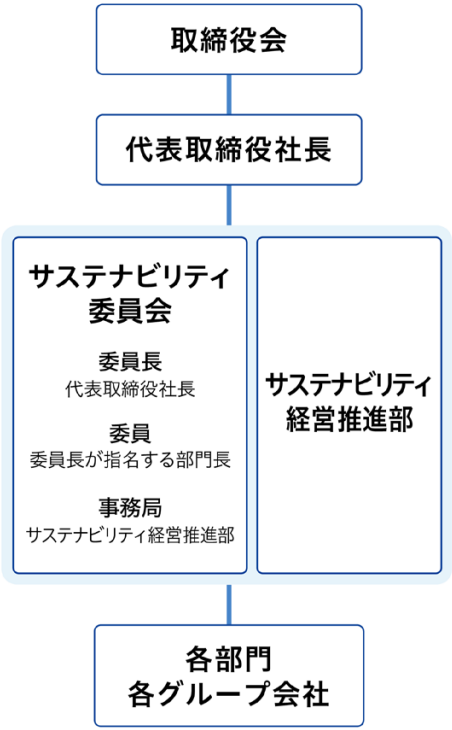
## 取り組み体制

社会と当社のサステナブルな発展に向けた取り組みは、代表取締役社長による統括・指揮のもと、当社の全ての事業と機能にわたる体制をもって運営されています。

2023年8月には、取り組み及びKPIの進捗管理の主体として、サステナビリティ委員会が設立されました。今後は、同委員会によってこれらの進捗についてモニタリングがなされ、その結果は取締役会において報告及び審議が行われる仕組みとなります。

同委員会を含めた、サステナブルな発展に向けた取り組みの運営体制及び役割は以下のとおりです。

### 体制




### 役割

| | |
|---|---|
| **取締役会** | 報告に対する指示・助言 |
| **代表取締役社長** | マテリアリティ、取り組みについての意思決定 |
| **サステナビリティ委員会** | • マテリアリティ・具体的な取り組み及びKPIの案の策定・上程<br>• 取り組み及びKPIの進捗管理 |
| **委員** | 担当マテリアリティについての、取り組み推進及びKPIの管理 |
| **サステナビリティ経営推進部** | • サステナビリティ委員会の運営<br>• マテリアリティへの取り組みの推進サポート<br>• 開示対応 |
| **各部門・グループ会社** | マテリアリティへの取り組みの実行及びKPIの管理 |

## マテリアリティ

当社では、サステナブルな発展に向けて取り組むべき重要な項目（マテリアリティ）として以下のとおり14の課題を特定しました。これらのマテリアリティへの取り組みは、当社の各部門・グループ会社が、サステナビリティ委員による推進を得て実行しています。

### マテリアリティの特定プロセス

社会・環境問題をはじめとする課題に対応するため、マテリアリティの特定を行いました。GRIスタンダード等のガイドライン及びESG評価機関の評価項目を元にサステナビリティ関連の課題を洗い出し、重要性の評価を行った上で特定をしました。

| | | |
|---|---|---|
| **経済** | **持続可能なサービスの提供** | 情報セキュリティ・プライバシー保護 |
| | | サービスの品質保全 |
| | | サービスを発展させる技術・研究開発の推進 |
| **社会** | **多様な人材の育成と活用** | 労働安全衛生 |
| | | 人材育成 |
| | | ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン |
| | **健全な社会発展への貢献** | ITを活用した社会の健全化・効率化 |
| | | 自社メディアを活用した地域・コミュニティ支援 |
| **環境** | **地球環境への貢献** | 気候変動への対応 |
| | | 循環型社会への貢献 |
| | | 生物多様性・食資源の保全 |
| **ガバナンス** | **ガバナンスの強化** | コーポレートガバナンス実効性の担保 |
| | | 企業倫理・人権尊重 |
| | | リスクマネジメント |

## 気候変動対応

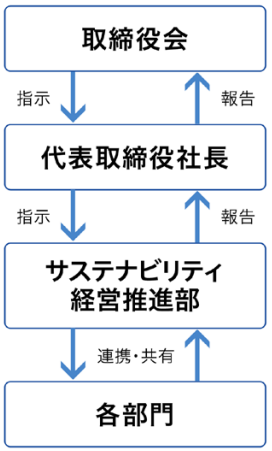
### TCFDへの対応

当社では、気候変動を重要な課題のひとつとして認識し、TCFDのフレームワークに基づき、シナリオの分析、温室効果ガス排出量の把握などを行った上で、推奨項目ごとに情報開示を行っております。また、事業における情報の発信を通じて環境保全の貢献に取り組んでおります。

#### ガバナンス

取締役会は、気候変動のリスクマネジメントに関する事項をはじめとする主要なサステナビリティ課題に関する行動計画等について、サステナビリティ経営推進部の管掌役員である代表取締役社長から上程、報告を受けたものに対し、必要に応じて改善指示を行い、気候変動の対応策等について監督します。

サステナビリティ経営推進部は、気候関連課題における現状確認、気候変動のリスクマネジメントに関する事項や、課題解決に向けた協議・審議・対策を各部門と連携して行い、その結果について代表取締役社長に報告します。




#### 戦略

当社では、事業活動において排出する温室効果ガスの排出量の把握、削減に努めることよって環境負荷の低減を図っております。なお、事業の特性を踏まえリスクと機会の特定を行った結果は、以下のとおりです。脱炭素社会が実現して気温*上昇が2℃未満にとどまる「2℃未満シナリオ」と、脱炭素社会への移行が進まず地球温暖化が進行して気温*が4℃上昇することで物理的影響が顕在化する「4℃シナリオ」について、検討しました。

＊産業革命前からの比較における21世紀末の世界の平均気温

#### リスク

**2℃未満シナリオ（脱炭素社会への移行が進み、地球温暖化が抑えられ、気温の上昇が2℃未満にとどまる）**

- 環境意識の高まりによる消費行動の変化に伴う商品・サービスの需要の低下
- 気候変動への対応の遅れによるレピュテーションの低下
- カーボンプライシングへの対応、再生可能エネルギーへの移行に伴うコストの増加
- 温室効果ガス排出量の報告義務化の強化に伴うコストの増加

**4℃シナリオ（脱炭素社会への移行が進まず、地球温暖化が進行して気温が4℃上昇する）**

- 台風や洪水等の自然災害によるオフィスやデータセンターの物的被害及び通信障害による事業活動への悪影響
- 異常気象及び平均気温の上昇による外出控えに伴う商品・サービスの需要の低下
- 異常気象及び平均気温の上昇に伴う従業員の健康・安全・勤務への悪影響
- 原材料不足に起因した製造コスト増による商品・サービスの価格の上昇に伴う消費意欲の低下
- 平均気温の上昇による電力（データセンターにおける電力使用を含む。）使用に伴うコストの増加

#### 機会

- 消費者の価値観・行動の変化に対応した商品・サービスの展開
- 健康経営の促進に伴う従業員の健康、安全、満足度の向上
- 災害に備えた事業活動のレジリエンスの確保
- 環境課題解決に向けた取り組みによるレピュテーションの向上

#### リスク管理

気候変動のリスク管理は、代表取締役社長による統括・指揮のもと、当社の全ての事業と機能にわたる体制をもって運営されています。リスク・機会について、識別及び評価は当該各部門が、管理はサステナビリティ経営推進部及び各部門が共同で行い、それらの実施状況をサステナビリティ経営推進部が管掌役員である代表取締役社長に報告します。なお、特に経営への影響が大きい課題・リスクについては、取締役会において報告・審議がなされる仕組みを構築しています。

#### 指標と目標

当社では（※1）、気候変動対応についての指標として、温室効果ガス（GHG）排出量を算定しており、スコー

プ1及びスコープ2の算定結果(※2)は、下表のとおりです。温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標に関しては、今後検討を進めてまいります。

| 算定対象期間 | 温室効果ガス排出量(t-CO2e) | |
|---|---|---|
| 2021年4月1日から2022年3月31日まで | スコープ1 | 5 |
| | スコープ2(※3)(ロケーション基準) | 1,424 |
| | スコープ2(※3)(マーケット基準) | 1,402 |

(一般社団法人能率協会 地球温暖化対策センターによる検証済み)

※1 算定対象:当社の事業所8拠点、所有施設1拠点及びデータセンター
※2 スコープ1及びスコープ2の算定方法:「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.4)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース(ver.3.2)」及び当社作成による「2021年度GHG排出量算定手順書」
※3 電力の排出係数:電気事業者別調整後排出係数を使用

## 事業所の環境負荷低減

事業活動に伴う環境負荷の低減に向けた取り組みを進めており、オフィス内使用電力量削減のための節電の全社呼びかけ、事務用品(コピー用紙等)の削減等を行っています。

### 取り組みの例

- 事務用品の購入品目・量の見直し、グリーン購入法適合商品への切替の実施
- リサイクル及びリユースの推進
- ICカード認証機能付き複合機の導入(不要な印刷をなくし、紙やトナーの無駄を削減)
- 空調、会議室モニター等の自動OFF設定による省エネ化

## 環境保全に関する情報発信・提供

省エネ・再生可能エネルギーに関連する情報、中古商品に関する情報を発信・提供しています。

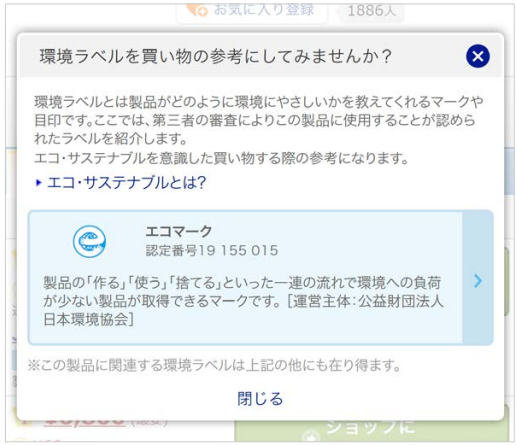
### 取り組みの例

- 省エネ・再生可能エネルギー、中古製品に関する情報の発信・提供
- エコ・サステナブルに関する情報の発信・提供

価格.comでは、環境を意識した買い物にお役立ていただける情報を提供。

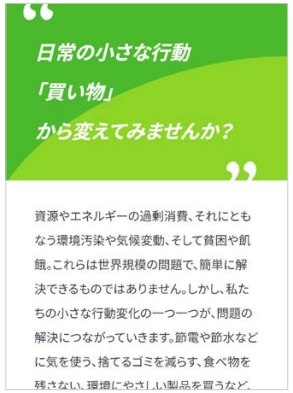
### 環境ラベル取得製品が検索可能

環境ラベルを取得している製品については、価格.comの製品情報ページに各マークを掲載するとともに、検索の絞り込み条件として環境ラベルを追加。該当の項目をチェックすることで、ラベルを取得している商品を検索することが可能。




### エコ・サステナブルに関する解説コンテンツ

より詳細な情報を参考にしていただけるよう、エコ・サステナブルに関する解説コンテンツを提供。エコ・サステナブルに注目が集まっている背景やエコ・サステナブルを意識した買い物のポイントなどについて分かりやすく解説、また環境マークの評価項目に関する説明などを掲載。




## 自然資源の保護

### 環境団体との連携

環境保全団体と連携を行い、環境保全活動の支援を行っています。

### 取り組みの例

- 緑化推進団体とボランティア参加希望者のマッチングによる緑化活動の推進
- 大学・ボランティアとの協働による全国各地の海における魚類調査

## 人材の育成

### 成長を促進するキャリア開発支援

従業員一人ひとりのチャレンジと成長の支援、多様なキャリアパスを実現するサポートなどを通じて、中長期的な当社の成長を実現するための人材施策を行っています。

**取り組みの例**

| | |
|---|---|
| **年次研修** | 当社の一員として働く上でベースとなる知識・スキルの習得。入社時、入社後半年・1年後などにフォローアップを目的とした研修を実施 |
| **応募型研修** | 現在及び将来の業務で成果を上げるために必要なスキル・知識を得るため、従業員のニーズに合わせた応募型の研修を実施 |
| **階層別研修** | コミュニケーションスキルやマネジメント、組織づくり等、階層に合わせて必要なスキルの習得を目的とした研修を実施 |
| **社内勉強会** | 従業員が企画した勉強会や、外部講師による勉強会を不定期で実施（内容：エンジニアの技術・知見共有やSEO、新規事業等） |
| **自己学習支援制度** | スキル・知識の習得を目的とした学習や資格取得試験の受験に必要な費用を会社が負担 |
| **自己申告届** | 年に1度、キャリアの希望を自己申告する制度。<br>申告内容と組織の状況をふまえ、社内における役割変更や配置転換を検討 |
| **評価制度** | 成果・行動・新たなチャレンジ、という3つの観点で目標を設定し、目標達成度について評価を実施 |

### スキル・知識を得る機会 事例

従業員それぞれがスキル・知識を得る機会を整備し、従業員それぞれが個々の能力を最大限に発揮することで、企業価値の向上に取り組んでおります。

従業員の主体的な学習に対する支援を目的に、現在及び将来の業務で成果を上げるために必要なスキル・知識を得る機会として「応募型研修」の実施及び「自己学習支援制度」の整備を行い、画一的ではない、各従業員のニーズに合った支援を実施しております。今後は支援の拡充等を図り、従業員の学習機会への投資を更に進めてまいります。

**応募型研修**

リーダーから若手クラスにおいて、ニーズの高いスキル・知識を得る機会として応募型研修を実施。研修を通じて、スキルの習得だけでなく、受講者同士の繋がりを作ることで、組織横断でのシナジー創出に繋げています。

2022年度　参加者数：189名

**自己学習支援制度**

選択型研修：自律的な学びの支援として、100以上のコースから希望する研修をオンラインで受講できる仕組みを導入しています。個々の成長テーマに応じたスキルをタイムリーに習得することができ、年々利用者数も増えています。

2022年度　利用数：85件、利用者数：71名

**社内勉強会**

Kakaku Developer Meetup：スキルのアップデートや最新技術のキャッチアップを目的とした勉強会兼交流会を四半期に一度開催しています。事務局が定めたテーマに合わせて、複数のプレゼンターが登壇し、新規サービスにおける立ち上げの背景や既存サービスにおける新たな取り組みなどを紹介しています。職種に関わらず全ての従業員を対象に参加者を募っており、組織を横断した学びの場となっています（過去実績においては参加者の3～5割が非エンジニア職）。

2023年1月開催　参加者：174名　　2023年5月開催　参加者：259名

## 働きやすい社会への貢献

### 仕事と家庭の両立サポート

多様なライフスタイルやライフステージにおいて、従業員一人ひとりが安心して働き続けパフォーマンスを発揮できるよう、さまざまな制度を導入しています（取り組みの例は、51ページ参照）。

外部評価：2020年2月に認定マーク「えるぼし」の3段階目（3ツ星）を取得。

※えるぼし認定：女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進関する取組の実施状況が優良である等の一定の要件を満たした企業に対する認定。

### 柔軟な働き方の推進

働きやすい環境を整備する一環として、柔軟な働き方の実現を目指し、フレックスタイム制を導入しています。自主的な時間管理の幅を広げ、業務の効率化や主体的な取り組みを促し、働く場所を柔軟に選択できるようにすることが、業務の効率化や主体的な取り組みを促し、業務生産性の向上や、計画的な有給休暇取得にもつながっています。（フレックスタイム制正社員 2022年度 有給休暇取得率82.0%）

### キャリアを選択する機会、能力を活かす機会の整備

従業員それぞれの「キャリアを選択する機会」及び「能力を活かす機会」を整備し、個々の能力が最大限に発揮されることによる企業価値の向上に取り組んでおります。

キャリアを選択する機会：

多様な人材が活躍できる環境を作る中で、育成においても性別等を問わず、管理職を目指す機会の創出及び登用を今後も進めてまいります。また、管理職を目指すだけでなく、高い専門性を発揮して活躍するコースも設けて従業員それぞれの能力が発揮できるキャリアパスを備えております。

能力を活かす機会：

年に1回、従業員それぞれが業務等を内省すると共にキャリアについて考える機会として「自己申告届」を実施し、役割変更や異動について希望を提出し、多様なキャリアや自身の能力を様々な場で活かすことができる取り組みを実施しております。

従業員は「業務内容」「自身の成長」「キャリア」「自身と上司とのコミュニケーション」「社内のコミュニケーション」「会社への満足（共感）度」「eNPS」に関する設問について、自身の活動を振り返りながら回答すると共に、率直な意見を会社に提出することもできます。

| | |
|---|---|
| **実施時期** | 年1回 |
| **対象** | 正社員（執行役員を除く。出向者を含む） |
| **回答結果** | 各組織の責任者は管掌組織の回答結果を確認して、組織マネジメントに活用 |
| **回答率** | 93.5%＜2022年度＞ |

この機会を通じて、従業員がセルフマネジメントに取り組むと共に、各部門の責任者は自部門の集計結果を参考に従業員と自部門の状況を定量的に把握して、より良い環境づくりに取り組んでいます。

### ハラスメント行為防止への取り組み

就業規則においてセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの職場環境を悪化させる行為を禁止しており、重大な違反があれば懲戒処分を行うことも明記しております。コンプライアンス・プログラムにおいてもハラスメントを起こさない職場環境の醸成を当社の基本的な倫理基準の一つとして掲げています。また、取り組み実現のために、階層別研修においてハラスメント研修を行っております。

### 社内規程における配偶者の範囲拡大

当社では2023年10月1日から、社内規程における配偶者の範囲について、法律婚における配偶者に加えて「パートナーシップ制度」を利用して地方自治体から証明書等の発行を受けた方も含むよう拡大しました。

## 地域・観光に関する情報の発信・提供

地域の防災・教育等に関する情報、地方の観光情報等を発信・提供しています。

### 取り組みの例

- 「スマイティ」による地域情報の提供（防災・教育等）

- 「キナリノ」「icotto」による地方の観光情報の提供

## 災害復興支援

災害の状況下でも停滞しにくく、短期間での回復・復興が可能な、レジリエントな社会への貢献を目指しております。

### 取り組みの例

- 東日本大震災復興支援の継続的な実施をはじめ、震災その他の災害からの復興支援の実施
- 寄付型自販機を通じた、自販機の売上に応じた防災林の植林支援

## 音楽・文化発展支援

音楽文化への支援に加えて、eスポーツの普及のための支援を行っています。

### 取り組みの例

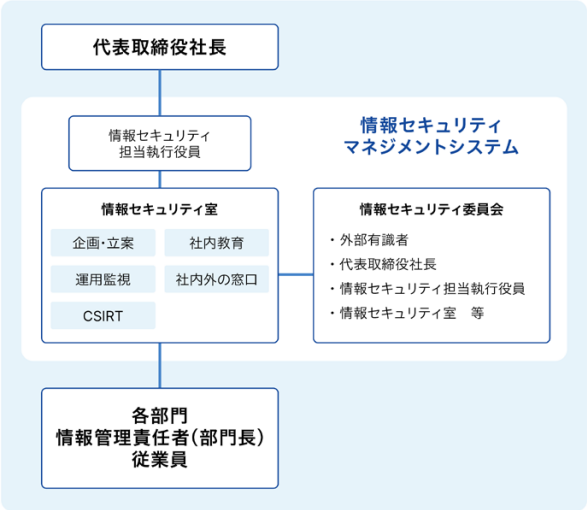
- 日本フィルハーモニー交響楽団、東北ユースオーケストラの活動支援
- 障がい者自立支援施設対抗のeスポーツイベントへの協賛

## 安全なサービス提供

### 情報セキュリティ

提供するサービスの性質上、システムのセキュリティ・開発・保守管理体制は極めて重要であると考えております。当社では、情報セキュリティポリシーのもと、「情報セキュリティ規程」その他の情報セキュリティに係る社内規則を制定し、その十分な理解と遵守を目的としたセキュリティ教育の実施や、外部のセキュリティ専門機関による監査の実施等、セキュリティリスクへのさまざまな取り組みを行っております。

- 情報セキュリティに関する運用監視体制




※CSIRTについては45ページ参照

- 外部機関との連携

情報セキュリティに関する新たな脅威やインシデント（不測の事態）に対応するため事業者団体に加盟し、継続的な技術動向の把握に取り組んでいます。

今後も外部機関との情報共有や連携を通じ、自社のさらなるセキュリティ強化とインシデントの早期検知・対応の迅速化を図ってまいります。

**日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会**

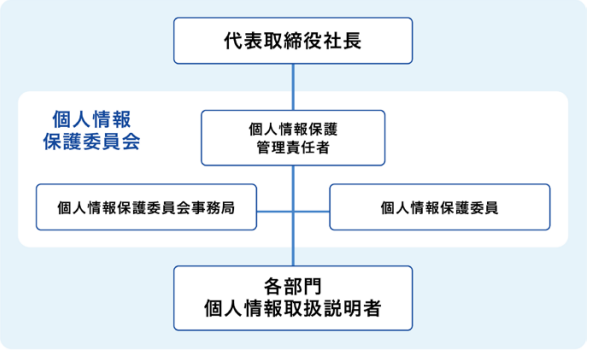
コンピュータセキュリティインシデントの発生に適切に対処するため、同じような状況や課題を持つCSIRTによる緊密な連携体制の実現を目指しながら、共通の問題を解決する場を設けることを目的として設立された協議会です。

当社は、同協議会が運営する複数のワーキンググループに参加し、インシデントの効果的な再発防止策に関する事例を基にした分析や、情報セキュリティ活動に関連する国内法や判例の理解、情報発信など社会全体のセキュリティ向上につながる活動を、協議会に参加するさまざまな事業者のCSIRTとの協働によって行っております。

### 個人情報の取り扱い

お客様よりお預かりした個人情報を保護し適切に取り扱うため、個人情報保護マネジメントシステムを策定するとともに、個人情報保護方針を定め、当社で勤務する全ての従業員に周知し、この方針に従った個人情報の適切な保護に努めています。

- 個人情報保護委員会




- 方針等

「個人情報保護方針」
https://corporate.kakaku.com/privacy
「個人情報の取り扱いについて」
https://corporate.kakaku.com/privacy/about

## 広告市場の健全な発展のために

当社はデジタル広告について、お客様に安全に・安心してサービスをご利用いただけるよう品質保全に努めており、2021年10月にはJICDAQ(一般社団法人デジタル広告品質認証機構)より、ブランドセーフティ認証及び、無効トラフィック対策認証を取得いたしました。

**JICDAQ(一般社団法人デジタル広告品質認証機構)**

デジタル広告が、生活者や企業、そして社会にとって有益であることを願い、デジタル広告市場が健全に発展することを目指して立ち上がった認証機構です。広告品質に係る業務プロセスの基準を定め、事業者の登録・検証・認証を行っています。不適切なページやコンテンツへの広告配信を避け、広告主のブランドを守り安全性を確保することを目的とした「ブランドセーフティ」と、広告配信における無効なトラフィックを排除し、取引の信頼性を確保することを目的とした「無効トラフィック対策」の2つの分野がJICDAQ認証の対象であり、当社はこれら2つの認証を取得しております。

## 技術発展支援

### エンジニア育成

担当サービスに合わせた技術研修に加えて、個々のスキルや経験に応じた教育を行っており、優秀なエンジニアを育てることに注力しています。新たな技術に関するテックミーティング、各チームでの勉強会・情報共有も頻繁に行っており、成長できる環境が整っています。

また、スキルや知識を発信することで事業と社会双方の成長に貢献できると考えており、社外イベントの登壇、技術ブログを通じた情報発信も行っています。

**取り組みの例**

#### Tabelog Tech Meeting

食べログシステム本部内で技術や知識を15分程のプレゼン形式で共有・発信する会議を隔週で実施。横断的な知見や技術の共有、新しい技術によって今後の開発業務がどう変化するのかなど幅広いテーマを扱う。食べログシステム本部のエンジニア全員を対象としており、部署を横断したコミュニケーションの場となっている。

#### DX(Developer Experience)会議

開発をしている中で得られた知見・知識、設計・実装時の漏れや誤りの事例を共有する会議を定期的に実施し、チームとしてのノウハウの蓄積、設計スキル・コーディングスキルの底上げに繋げている。

#### カカクコムTech Blog

社内外のエンジニアに対する技術的貢献を目的として、日々の業務や経験から得られた知見・技術についての情報を『カカクコムTech Blog』にて公開しています(記事配信の目安は月間4本)。記事のテーマは、各部門、各人において決めています。
記事化を通じて経験を言語化することが、執筆者自らの知識や技術力の向上にも繋がっています。

カカクコムTech Blog
https://kakaku-techblog.com/

## 各種カンファレンスへの協賛・セキュリティ関連団体の加盟

技術発展と技術コミュニティ活性化への貢献を目的とし、各種協賛や業界団体への加盟を通じて、支援等に取り組んでいます。

**取り組みの例**

#### 一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会

「セキュリティ・キャンプ」を産官学一体で実施、全国的に普及・拡大し、若年層の情報セキュリティ人材を発掘・育成するとともに、指導者(コーチ)の育成・拡大を目指すことによって幅広い情報セキュリティ人材の拡大に貢献する協議会。当社は同協議会の設立趣旨に賛同し、オフィシャルメンバーとして活動に参加。

## トピック:「第17回データビジネス創造コンテスト」のサポート

IT、統計、ビジネスデザインの融合方法を研究するグループである慶應義塾大学SFC研究所 データビジネス創造・ラボが主催する「第17回データビジネス創造コンテスト」に、ビジネスパートナーとして参加しました。

高校生から大学院生までのチームが参加し、データ分析により導き出されるアイディアや施策を競い合う同コンテストにおいて、当社は今回のテーマである「生活家電から考えるエシカルな生活」の分析対象データとして価格.comが有する製品やクチコミのデータを提供するとともに、コンテストの全参加者を対象として、当社の事業におけるデータ活用の状況や分析対象データについての理解を深めるための事前勉強会を実施。また、コンテストの審査にも参加しました。

なお、今回のコンテストにおいて当社が提供したデータは、同ラボが実施する特設科目「データビジネス創造」の履修学生がデータ分析・提案を学ぶ際にも活用されています。

# KAKAKUCOM Report
# 2022-2023

kakaku.com